

平成26年度 決算説明会

- ◇ 平成26年度決算概要
- ◇ 平成27年度業績見通し
- ◇ 資料編

～ 平成27年5月～

取締役頭取 寺門 一義

1. 平成26年度決算概要

◇ 平成26年度決算概要(1)～(4)	2～5
◇ 貸出金・預金残高	6
◇ 貸出金利回り・預貸金粗利鞘	7
◇ 法人貸出金	8
◇ 住宅関連ローン	9
◇ 無担保ローン	10
◇ 預り資産	11
◇ 有価証券運用(1)・(2)	12, 13
◇ 信用コスト	14
◇ 開示債権	15

2. 平成27年度業績予想

◇ 平成27年度業績予想	16
◇ 資本政策	17
◇ 株主還元	18
◇ 第12次中期経営計画の進捗状況(1)・(2)	19, 20

3. 資料編

◇ 未来協創プロジェクト「PLUS+」(1)～(4)	22～25
◇ 店舗展開	26
◇ 資金平残実績	27
◇ 利回り・利鞘	28
◇ 円貨貸出金(1)・(2)	29, 30
◇ 預金および預り資産	31
◇ 有価証券ポートフォリオ	32
◇ 債券関係収益等と外国債券	33
◇ 自己査定、開示債権および償却・引当との関係	34
◇ 債務者区分の遷移状況	35
◇ 業種別貸出金残高・リスク管理債権額	36
◇ アパートローンのポートフォリオの状況	37
◇ リスク管理	38
◇ 貸倒引当率・収益性分析	39
◇ 経費・従業員／店舗数等	40
◇ 経営指標	41
◇ 株主構成	42
◇ 茨城県経済状況	43

【平成26年度決算概要】 (1)

◆ 資金利益、役務取引等利益の増加および経費削減により、コア業務純益は7期ぶりにプラスに。

➡ 単体当期純利益 239億円 (4期連続増益)

◆ グループ連携力強化、負ののれん発生益*により、連単差は47億円(前年度比+17億円*)に拡大。

➡ 連結当期純利益 286億円 (4期連続増益・過去最高益・連結ROE 5.1%)

決算概要

	24年度	25年度 ①	26年度 ②	前年度比 ②-①	年率	26年度 業績予想*1		当初業績 予想比*2	(億円)
						③	予想比 ②-③		
業務粗利益	1,114	1,057	1,090	+33	+3.1%	1,085	+5		
資金利益	930	906	910	+4	+0.4%	900	+10	} トップラインの内訳はP.3	
役務取引等利益	131	131	144	+13	+9.9%	140	+4		
その他業務利益・特定取引等利益 (うち国債等債券損益)	52 39	19 4	35 26	+15 +22	+78.6% +505.7%	45 30	Δ9 Δ3		
経費	687	706	698	Δ7	Δ1.0%	700	Δ1	} 経費の内訳はP.4	
一般貸倒引当金繰入額 (a)	Δ26	Δ21	Δ10	+10	Δ48.8%	Δ20	+9		
業務純益	454	372	402	+30	+8.1%	405	Δ2	+2	
コア業務純益	388	346	365	+18	+5.3%	355	+10		
実質業務純益	388	351	392	+40	+11.6%	385	+7		
臨時損益	Δ137	Δ14	1	+15	Δ107.4%	Δ20	+21		
うち不良債権処理額 (b)	120	84	29	Δ55	Δ65.7%	40	Δ10		
うち株式等関係損益	Δ14	74	28	Δ46	Δ62.4%	21	+7		
経常利益	317	358	404	+45	+12.7%	385	+19	+64	
特別損益	Δ8	Δ6	Δ14	Δ7	+112.9%	Δ10	Δ4		
税引前当期純利益	308	351	389	+37	+10.7%	375	+14		
当期純利益	203	220	239	+18	+8.3%	230	+9	+19	
信用コスト (a) + (b)	93	63	18	Δ45	Δ71.3%	20	Δ1	Δ31	
経常利益 【連結】	359	413	457	+44	+10.6%	430	+27	+72	} 連結の内訳はP.5
当期純利益 【連結】	227	250	286	+36	+14.5%	275	+11	+41	

* 負ののれん発生益
13億円。

*1 平成27年2月2日修正

*2 平成26年5月12日公表

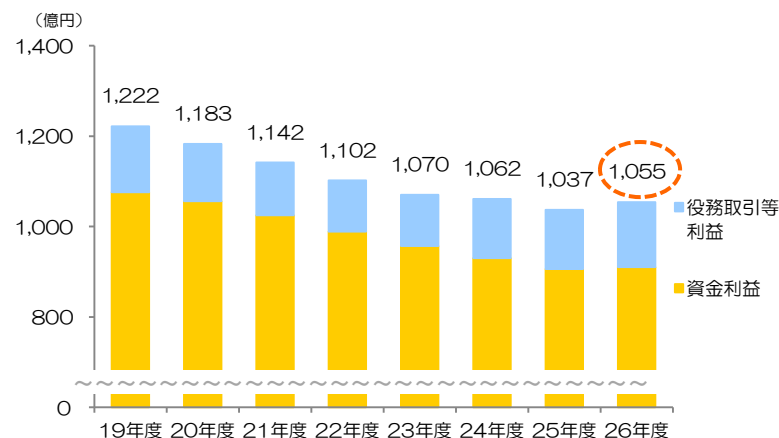
【平成26年度決算概要】(2) トップライン

- ◆ 資金利益、役務取引等利益ともに増加し、トップラインは7期ぶりに前年度比プラスに。
- 資金利益は、有価証券利息の増加が預貸金利息差の減少をカバーし、前年度比4億円増加。
- 役務取引等利益は、投資信託、保険を中心とした預り資産手数料の大幅増加が寄与。

トップラインの概要

	24年度	25年度	26年度	前年度比	年率	26年度業績予想*	
						①	②
資金利益 ①	930	906	910	+4	+0.4%	900	+10
うち貸出金利息	727	697	679	△17	△2.5%		
うち有価証券利息	243	248	274	+26	+10.4%	-	-
うち預金支払利息(△)	33	25	23	△1	△7.3%		
役務取引等利益 ②	131	131	144	+13	+9.9%	140	+4
うち投信+保険	52	56	69	+13	+24.4%		
(投信)	28	36	47	+10	+28.9%	-	-
(保険)	23	19	22	+3	+16.0%		
トップライン合計(①+②)	1,062	1,037	1,055	+17	+1.6%	1,040	+15

*平成27年2月2日修正



預貸金利息差内訳

	26年度合計		(国内)		(国際)	
	実績	前年度比	実績	前年度比	実績	前年度比
預貸金利息差	655	△16	652	△18	2	+2
貸出金利息	679	△17	674	△19	4	+1
平残要因	-	+36	-	+35 (+2,745億円)	-	+2 (+280億円)
利回り要因	-	△54	-	△54 (△10bp)	-	△0 (△1bp)
預金支払利息(△)	23	△1	22	△1	1	△0

有価証券利息内訳

	26年度合計		(国内)		(国際)	
	実績	前年度比	実績	前年度比	実績	前年度比
有価証券利息	274	+26	210	+13	64	+12
平残要因	-	+12	-	△3 (△412億円)	-	+16 (+854億円)
利回り要因	-	+13	-	+17 (+7bp)	-	△3 (△10bp)

有価証券利息 増減要因(前年度比)

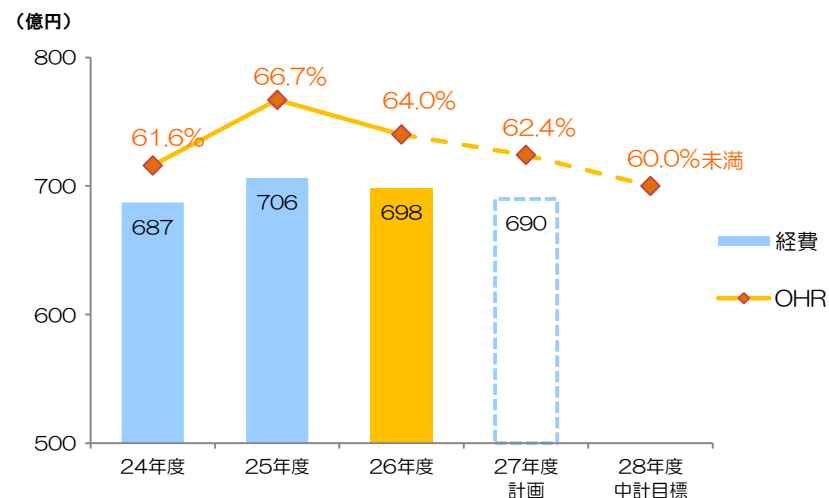
- 私募投資信託の解約益計上 +3億円
- 投資事業組合の配当増加 +4億円
- 株式・ETF・REIT等の配当増加 +19億円
- 外国債券の平残増加等 +16億円
- 円貨債券利息の減少 △11億円

【平成26年度決算概要】 (3) 経費・業務効率化

- ◆ 消費増税や各種システムの稼働開始等の経費増加要因がある一方で、経費削減プロジェクトの展開や減価償却方法の変更（定率法→定額法）等により、経費は前年度比7億円減少。
- ◆ 経費削減プロジェクト（ランニングコスト10億円削減）の本格展開により、更なる経費削減を進める。

経費の推移

	24年度	25年度	26年度	前年度比	(億円)	
		①	②	②-①	26年度 当初計画	計画比
					③	②-③
人件費	351	351	345	△6	352	△6
物件費	306	323	318	△5	333	△14
動不動産償却	51	58	58	+0	-	-
預金保険料	48	49	51	+1	-	-
その他物件費	205	215	208	△7	-	-
税金	29	30	34	+3	35	△0
合計	687	706	698	△7	720	△21
OHR	61.6%	66.7%	64.0%	△2.7p	65.1%	△1.1p



経費削減プロジェクト

- 中計期間中にランニングコスト年間10億円の削減を目指す
 - ＜経費削減に向けた取り組み＞
 - ・現金輸送、書類託送方法の見直し
 - ・各種動産、不動産の保有、管理方法の見直し
 - ・システムコストの見直し
 - ・パンフレット等各種印刷物の印刷、発送方法の見直し
 - ・ワークライフバランス実現に向けた総労働時間の短縮など

業務効率化

- 営業・事務プロセスの革新
 - ＜現在取組み中のBPR＞
 - ・渉外融資事務の見直し、システム化による事務時間短縮
 - ・預り資産、住宅ローンの事務見直しによる事務時間短縮
 - ・営業店後方事務見直しによる事務項目数の削減 など
- 店舗運営モデルの革新
 - ・小規模店における少人数運営モデルの構築

【平成26年度決算概要】(4)グループ会社の状況

◆ グループ連携力の強化により、グループ会社の経常収益は年率10%増(+2,075百万円)。さらに、負ののれんの発生益*による特別利益の計上もあり、連単差は47億円まで拡大。

* 負ののれん発生益(13億円、連結・特別利益)
 当行グループの資本効率の向上を目的として、少数株主持分の取得を実施
 ・常陽コンピュータサービス(91.6% → 100%) ・常陽リース(80% → 90%)

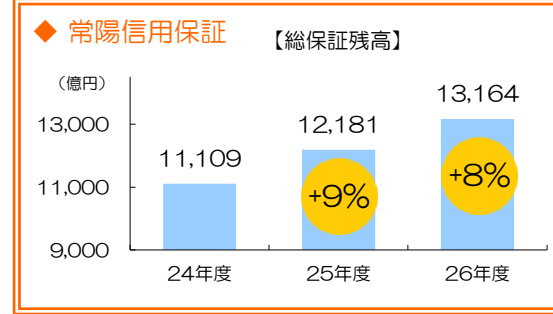
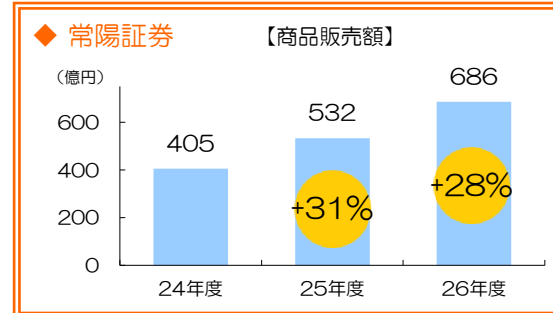
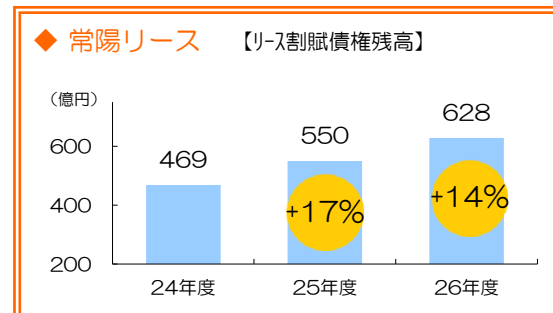
連単差の概要

	連結 ①	単体 ②	連単差 ③ (①-②)	前年度比	(億円)	
					26年度 当初計画※ 連単差④	計画比 ③-④
経常利益	457	404	53	△1	45	+8
当期純利益	286	239	47	+17	25	+22

※平成26年5月12公表

グループ会社の決算概要

会社名	主な事業内容	経常収益		経常利益		当期純利益	
		前年度比	前年度比	前年度比	前年度比		
常陽リース	リース業務、債権買取業務	18,779	+1,608	956	△334	580	△212
常陽証券	有価証券の売買、媒介、取次、代理業務	1,908	+311	697	+152	602	+87
常陽コンピュータサービス	ソフトウェア等の開発販売業務、計算受託業務	1,377	△91	△16	△54	△14	△36
常陽産業研究所	コンサルティング業務、調査研究の受託業務	476	+40	25	+18	16	+11
常陽信用保証	当行貸出の住宅ローン信用保証業務	3,568	+147	2,505	△55	1,513	+13
常陽クレジット	クレジットカードの取扱いに関する業務	1,188	+47	192	△16	121	+16
常陽ビジネスサービス	当行の事務受託代行業務	854	△98	4	△0	0	+0
常陽キャッチサービス	当行の現金自動設備の保守・管理業務	1,128	△5	7	+3	0	+0
常陽施設管理	当行の営業用不動産の保守管理業務	1,085	△111	221	△104	526	+692
	【連結仕訳等】	△7,664	226	729	233	1,417	1,221
合計		22,703	+2,075	5,324	△157	4,764	+1,793



【平成26年度決算概要】貸出金・預金残高

◆ 貸出金は、成長分野、住宅関連ローン、外貨貸出金に積極的に取組み、年率5.7%増加。

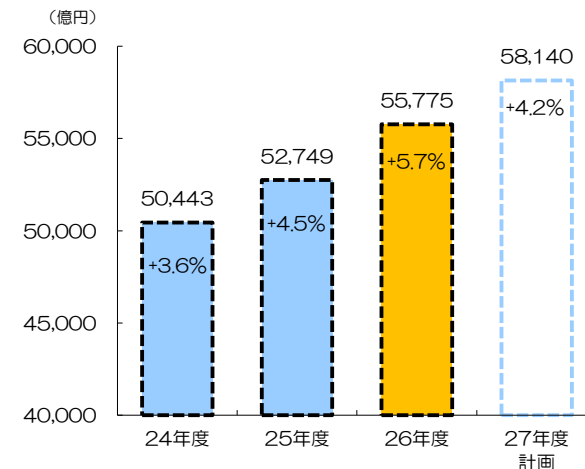
● 地元法人：+4.1%、● 個人：+10.3%、● 外貨：+75.2%

◆ 預金は、個人・法人が順調に増加し年率2.1%増加。公共は震災復興事業の進捗に伴い減少。

貸出金平残

	24年度	25年度 ①	26年度 ②	前年度比 ②-①	増減率 (②-①)/ ①	27年度 計画③	前年度比 ③-②	増減率 (③-②)/ ②
法人	26,020	26,697	27,431	+734	+2.7%	27,900	+469	+1.7%
(地元)	(13,685)	(14,005)	(14,581)	(+576)	(+4.1%)	(14,950)	(+369)	(+2.5%)
(都内)	(12,335)	(12,692)	(12,850)	(+158)	(+1.2%)	(12,950)	(+100)	(+0.7%)
個人	16,286	17,778	19,611	+1,833	+10.3%	21,350	+1,739	+8.8%
公共	7,974	7,934	8,138	+204	+2.5%	8,000	△138	△1.6%
外貨	163	339	594	+255	+75.2%	890	+296	+49.8%
合計	50,443	52,749	55,775	+3,026	+5.7%	58,140	+2,365	+4.2%

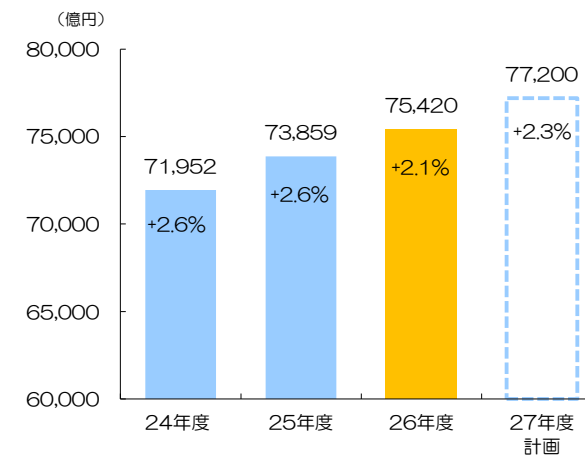
※ 貸出金未残は、資料編【P.29.30】参照



預金平残

	24年度	25年度 ①	26年度 ②	前年度比 ②-①	増減率 (②-①)/ ①	27年度 計画③	前年度比 ③-②	増減率 (③-②)/ ②
法人	13,788	14,320	14,843	+523	+3.6%	15,400	+557	+3.7%
個人	54,345	55,542	56,875	+1,333	+2.3%	58,100	+1,225	+2.1%
公共	3,819	3,997	3,702	△295	△7.3%	3,700	△2	△0.0%
合計	71,952	73,859	75,420	+1,561	+2.1%	77,200	+1,780	+2.3%
(流動性比率)	(60.1%)	(61.4%)	(62.7%)	+1.3p	-	(60%)	△2.7p	-
(定期性比率)	(39.9%)	(38.6%)	(37.3%)	△1.3p	-	(40%)	+2.7p	-

※ 預金未残は、資料編【P.31】参照



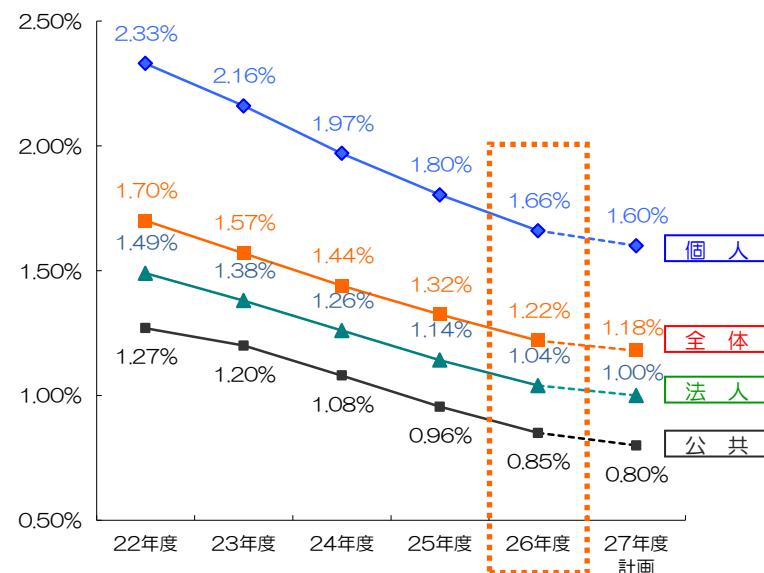
【平成26年度決算概要】貸出金利回り・預貸金粗利鞘

- ◆ 貸出金利回り (国内+国際)
 - 26年度実績：1.21% (前年度比△11bp)
 - 27年度計画：1.18% (" △3bp)
- ◆ 預貸金粗利鞘 (国内+国際)
 - 26年度実績：1.18% (" △11bp)
 - 27年度計画：1.16% (" △2bp)

預貸金粗利鞘・総資金利鞘 (国内+国際)

	24年度	25年度	26年度	増減	27年度	増減
		①	②	②-①	計画③	③-②
資金運用利回り (イ)	1.27%	1.18%	1.14%	△4bp	-	-
貸出金利回り (ロ)	1.44%	1.32%	1.21%	△11bp	1.18%	△3bp
有価証券利回り	1.00%	0.96%	1.05%	+9bp	1.00%	△5bp
資金調達原価 (ハ)	0.98%	0.96%	0.91%	△5bp	-	-
預金等利回り (ニ)	0.04%	0.03%	0.03%	0bp	0.02%	△1bp
預金等経費率	0.94%	0.94%	0.91%	△3bp	-	-
預貸金粗利鞘 (ロ) - (ニ)	1.40%	1.29%	1.18%	△11bp	1.16%	△2bp
総資金利鞘 (イ) - (ハ)	0.29%	0.22%	0.23%	+1bp	-	-

貸出金利回り (国内)



【地元法人+個人貸出金の割合】

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度計画
60.3%	60.1%	59.6%	60.6%	62.0%	63.4%
-	→	→	→	→	→

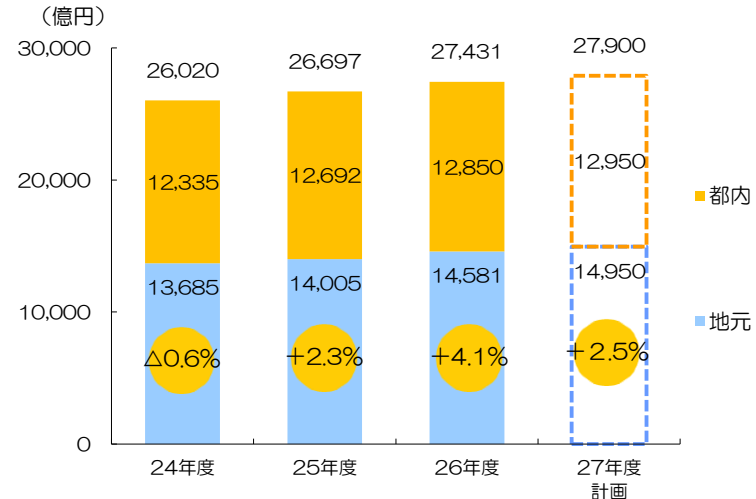
【平成26年度決算概要】法人貸出金

- ◆ 地元貸出金を中心に、医療・介護といった成長分野の新規資金ニーズへの積極的な対応により、法人貸出金平残は前年度比734億円増加（年率+2.7%）。
- ◆ 27年度も、地元貸出金の増加基調を継続（27年度計画+2.5%）。

貸出金残高（円貨・平残）

	24年度		25年度		26年度		前年度比		増減率	27年度		前年度比		増減率
	24年度	25年度	26年度	前年度比	27年度	前年度比	27年度	前年度比						
法人貸出金	26,020	26,697	27,431	+734	27,900	+469	+2.7%	+1.7%						
地元	13,685	14,005	14,581	+575	14,950	+370	+4.1%	+2.5%						
茨城	9,886	10,074	10,409	+334	-	-	+3.3%	-						
福島・宮城	2,057	2,079	2,167	+87	-	-	+4.2%	-						
栃木	861	892	937	+44	-	-	+4.9%	-						
千葉・埼玉	881	958	1,068	+109	-	-	+11.4%	-						
都内	12,335	12,692	12,850	+158	12,950	+99	+1.2%	+0.7%						
大企業	11,375	11,519	11,646	+144	-	-	+1.2%	-						
中堅企業	1,204	1,185	1,202	△19	-	-	△1.6%	-						
中小企業	13,441	13,993	14,583	+552	-	-	+3.9%	-						

※ 貸出金末残は、資料編【P.29,30】参照



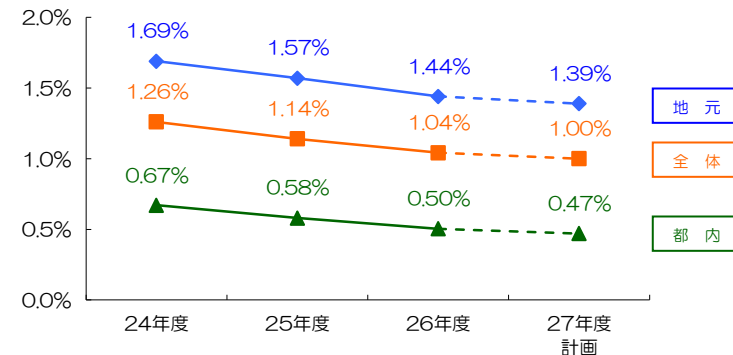
成長分野・設備資金向け貸出金

	24年度		25年度		26年度		前年度比		増減率	27年度		前年度比	
	24年度	25年度	26年度	前年度比	27年度	前年度比	27年度	前年度比					
成長分野 合計	-	738	1,210	+472	700	△510	+63.9%	△510					
医療・介護分野	288	355	408	+53	400	△8	+14.9%	△8					
新エネルギー	63	214	345	+131	100	△245	+61.2%	△245					
ものづくり等 *1	-	138	314	+176	50	△264	+127.5%	△264					
アグリビジネス *2	-	30	121	+91	100	△21	+303.3%	△21					
海外進出支援	-	-	22	+22	50	+28	-	+28					
設備資金 合計	962	1,204	1,256	+52	700	△510	+4.3%	△510					
地元	783	978	1,094	+116	700	△510	+11.8%	△510					
都内	179	226	162	△64	700	△510	△28.3%	△510					

*1：26年度推進項目の補助金給付制度融資を含む。27年度計画は補助金申請支援先等の重点事業支援先の設備投資の計数（26年度実績：39億円）

*2：26年度までは400先を対象。27年度は、新たに重点先として支援する252先の融資実行額。

貸出金利回り



【平成26年度決算概要】住宅関連ローン

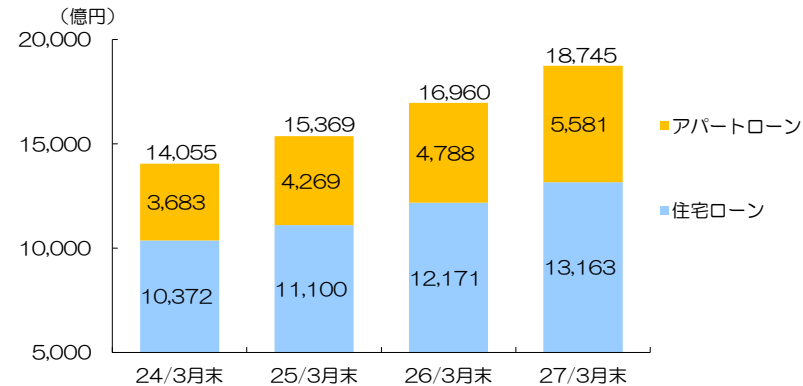
- ◆ 住宅ローンは、住宅着工状況の落ち込みから、茨城県内の獲得額は減少。一方で県外店の総合店舗化（法人主体→法人+個人）、ローンプラザの開設等により、全体の獲得額は、前年度水準を維持。
- ◆ アパートローンは順調に獲得額が増加し、過去最高の年間1,141億円を実行。

住宅関連ローン獲得額

	24年度	25年度 ①	26年度 ②	前年度比 ②-①	年率	27年度 計画③	前年度比 ③-②
住宅ローン	1,651	2,049	2,009	△39	△1.9%	2,300	+290
茨城	1,283	1,543	1,348	△194	△12.6%	-	-
福島・宮城	69	88	97	+9	+10.9%	-	-
栃木	103	101	120	+19	+19.0%	-	-
千葉・埼玉	194	315	442	+126	+40.2%	-	-
アパートローン	847	976	1,141	+164	+16.8%	1,000	△141
茨城	569	556	617	+60	+10.9%	-	-
福島・宮城	77	170	220	+49	+29.1%	-	-
栃木	116	84	90	+5	+7.0%	-	-
千葉・埼玉	82	164	213	+48	+29.5%	-	-
合計	2,498	3,026	3,151	+125	+4.1%	3,300	+148

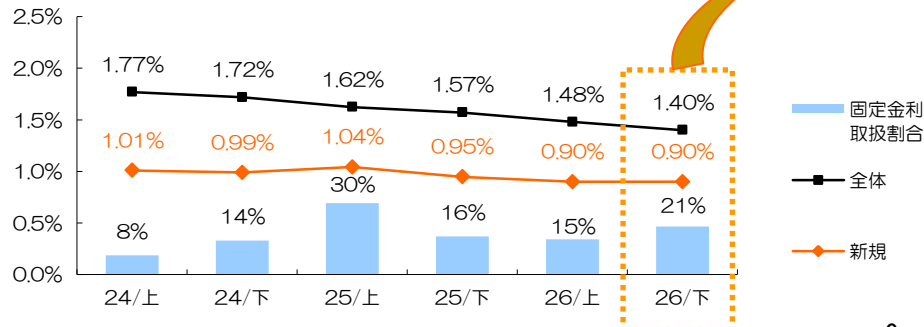
平成26年度の茨城県内住宅着工件数（前年度比） 持家+分譲：△11.2% 貸家：△6.5%

住宅関連ローン残高（末残）



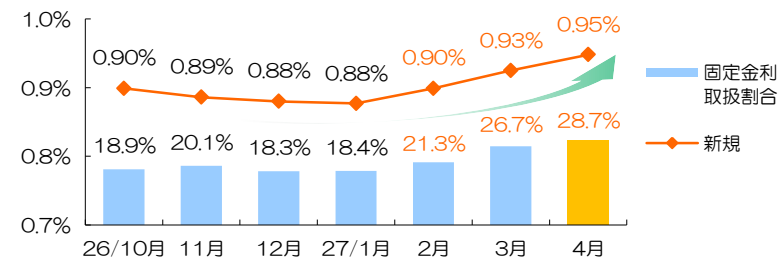
※ アパートローンのポートフォリオの状況は、資料編【P.37】参照

住宅ローン 利回り



【住宅ローン新規実行レート】

足許では住宅ローン
新規実行レートが上昇



【平成26年度決算概要】無担保ローン

- ◆ 非対面取引サービス機能の拡充、職域専用サイト・クロスセルの推進により、無担保ローン平残は増加基調を継続。
- ◆ 26年8月にダイレクトバンキングセンターの「非対面サービス (WEB, DM, TM)」機能を拡充。無担保ローンの申込・契約のほか、普通預金口座の開設や住所変更手続き等の受付も行う。

無担保ローン残高 (平残)

	24年度	25年度 ①	26年度 ②	前年度比 (②-①)	年率	(億円)	
						26年度 獲得額 実績	27年度 獲得額 計画
マイカーローン	126	146	180	+34 (+23.3%)		86	120
教育ローン	188	203	227	+24 (+11.8%)		81	100
カードローン	216	221	232	+11 (+5.0%)		-	-
3商品合計	530	570	639	69 (+12.1%)		167	220
【参考】平均利回り	-	5.6%	5.3%	△0.3p	-		

クロスセル

【住宅ローン利用者における無担保ローン契約率】

	25/3月	26/3月 ①	27/3月 ②	前年度末比 ②-①
				(先)
住宅ローン契約先数	76,787	80,905	84,492	+3,587
マイカーローン	3.7%	4.3%	4.8%	+0.5%
教育ローン	4.3%	4.3%	4.4%	+0.1%
カードローン	21.8%	29.1%	35.9%	+6.8%

非対面取引 (Web取引)

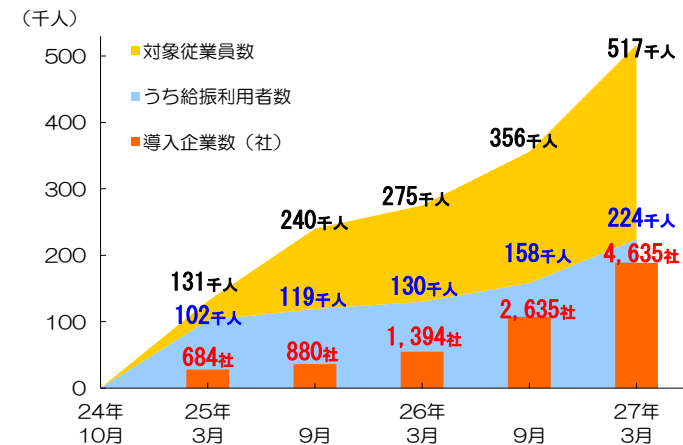
【当行HP経由での申し込み・約定状況】

		24年度	25年度 ①	26年度 ②	前年度比 ②-①	年率	職域専用サイト導入先からの約定 (件/億円)			
							25年度	26年度	前年度比	年率
マイカーローン	件数	4,595	7,436	7,287	△149	△2.0%	960	1,376	+416	+43.3%
	WEB申込比率	55.4%	66.3%	66.8%	+0.5p	-	-	-	-	-
教育ローン	件数	1,153	1,689	1,878	+189	+11.1%	594	728	+134	+22.5%
	WEB申込比率	33.7%	38.9%	44.1%	+5.2p	-	-	-	-	-
カードローン*	件数	4,469	4,537	6,933	+2,396	+52.8%	1,346	2,843	+1,497	+111%
	WEB申込比率	61.2%	65.5%	72.6%	+7.0p	-	-	-	-	-
合計	件数	10,217	13,662	16,098	+2,436	+17.8%	2,900	4,947	+2,047	+70.5%
	WEB申込比率	53.7%	60.8%	65.1%	+4.3p	-	-	-	-	-
	金額	66	103	114	+10	+10.1%	40	60	+19	+47.1%

*キャッシュビット (外部保証会社利用) のみ

職域専用サイト導入先
従業員からの申込み
(件/億円)

● 職域専用サイト (導入企業・対象従業員数)



【平成26年度決算概要】 預り資産

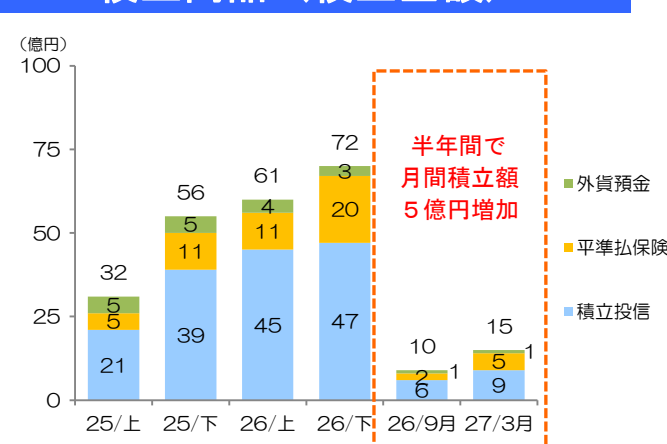
- ◆ 全員営業体制の推進、当行独自商品の導入等により、投資信託を中心に販売額・手数料ともに増加。預り資産全体の手数料額は、前年度比24%増加。
- ◆ 積立商品の推進（月間積立額は15億円突破）により、NISA利用率は一段と上昇。

預り資産販売額

	販売額					販売額		残高		
	24年度	25年度 ①	26年度 ②	前年度比 ②-①	年率	27年度 計画③	前年度比 ③-②	26/3月 ④	27/3月 ⑤	前年度比 ⑤-④
投信	1,391	1,874	2,449	+575	+30.6%	-	-	2,988	3,727	+738
株式投信	686	1,034	1,528	+493	+47.6%	1,800	+271	-	-	-
公社債投信	705	839	921	+81	+9.7%	-	-	-	-	-
保険	934	831	825	△5	△0.6%	1,020	+194	3,887	4,233	+345
その他	1,781	2,531	2,088	△443	△17.5%	2,450	+361	-	-	-
公共債	560	702	407	△294	△41.9%	-	-	2,981	2,392	△589
外貨預金	723	1,244	950	△294	△23.6%	1,350	+399	583	537	△45
金融商品仲介	497	584	730	+145	+24.8%	1,100	+369	-	-	-
合計	4,108	5,237	5,363	+125	+2.4%	-	-	10,440	10,890	+449
販売行員数(人)*		1,527	1,573	+46	+3.0%					

*預り資産手数料を獲得した行員数(上期・下期の平均値)

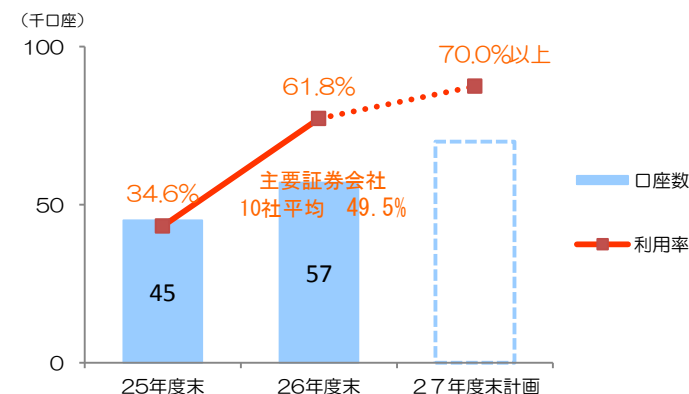
積立商品（積立金額）



預り資産手数料

	24年度	25年度 ①	26年度 ②		前年度比 ②-①	年率	27年度 計画③	前年度比 ③-②	
			26/上	26/下					
投信	28	36	47	22	24	+10	+28.9%	52	+4
保険	23	19	22	9	13	+3	+16.0%	28	+5
その他	7	8	10	4	5	+1	+20.9%	15	+5
公共債	1	1	1	1	0	△0	△7.5%	1	+0
外貨預金	3	4	5	1	3	+1	+24.7%	9	+4
金融商品仲介	1	2	3	1	2	+0	+36.7%	4	+1
合計	58	64	80	36	43	+15	+24.0%	95	+15

NISA利用率



【平成26年度決算概要】 有価証券運用(1)

- ◆ 通貨バランスや円金利リスク等を踏まえ、外国債券や投資信託等への投資残高を増加。
- ◆ 政策投資株式は、中計期間中(～28年度)に普通株等Tier I 対30%未満の水準を目指す。

有価証券(末残・評価損益)

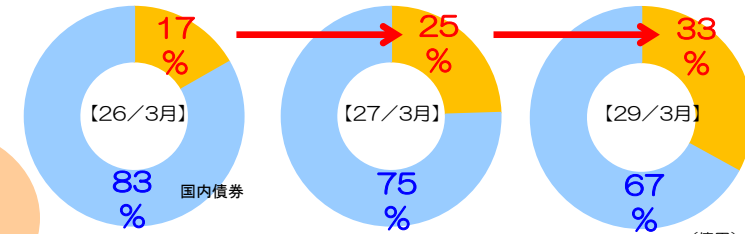
	末残				評価損益				
	26/3月末	26/9月末	27/3月末	前年度末比		26/3月末	26/9月末	27/3月末	増減
	①		②	②-①	(増減率)	③		④	④-③
国内債券	20,649	19,622	17,846	△2,803	(△13.5%)	355	373	366	+10
うち国債	13,447	12,827	11,563	△1,883	(△14.0%)	232	240	241	+8
外国債券	2,975	3,467	3,756	+781	(+26.2%)	14	31	70	+55
うち国債	1,170	1,491	1,586	+416	(+35.5%)	△2	5	36	+38
うちZIN-XI	666	689	708	+42	(+6.3%)	△0	4	9	+9
うち事業債	472	544	628	+156	(+33.1%)	5	5	8	+2
投資信託等	1,286	1,606	2,127	+840	(+65.3%)	128	203	442	+313
うちETF	654	768	1,138	+483	(+73.9%)	52	102	268	+216
うち円投ファンド	90	255	275	+185	(+205.5%)	△0	13	44	+45
株式	1,381	1,386	1,359	△22	(△1.6%)	822	1,045	1,447	+625
合計	26,293	26,083	25,089	△1,203	(△4.5%)	1,321	1,653	2,326	+1,005

国内債券
外国債券
投資信託等
リバランスへ

政策投資株式
残高圧縮へ

リバランスの状況

- 「外国債券+投資信託等」の割合*1を、中計期間中(～28年度)に、30%超へ(当初計画20%)



リカカゴリ別	27/3月	29/3月	増加額
外国債券+投資信託等	25%	33%	+1,800
外貨金利	11%	14%	+550
株式*2・REIT	5%	7%	+400
クレジット	7%	9%	+600
為替	1%	2%	+250

*1 政策投資株式を除く有価証券全体に占める割合
*2 政策投資株式を除くETF・純投資株式

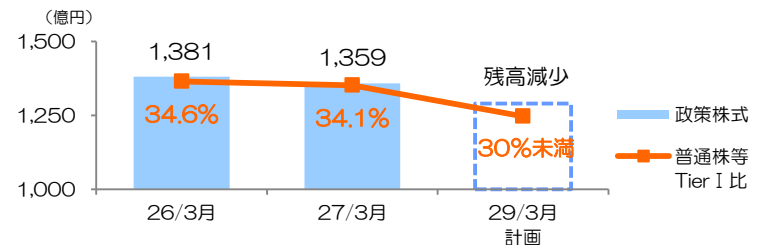
利回り

- 国内債券の低利回りを、外国債券+投資信託等の構成割合引上げでカバー

	25年度	26年度	前年度比	27年度
	①	②	②-①	計画
有価証券全体	0.96	1.05	+0.09	
国内債券	0.66	0.64	△0.02	
外国債券	1.92	1.82	△0.10	1.00
投資信託等	1.92	2.14	+0.22	
株式	2.97	3.65	+0.68	

政策投資株式

- 中計期間中(～28年度)に、普通株等Tier I 比30%未満の水準を目指す。



【平成26年度決算概要】 有価証券運用 (2)

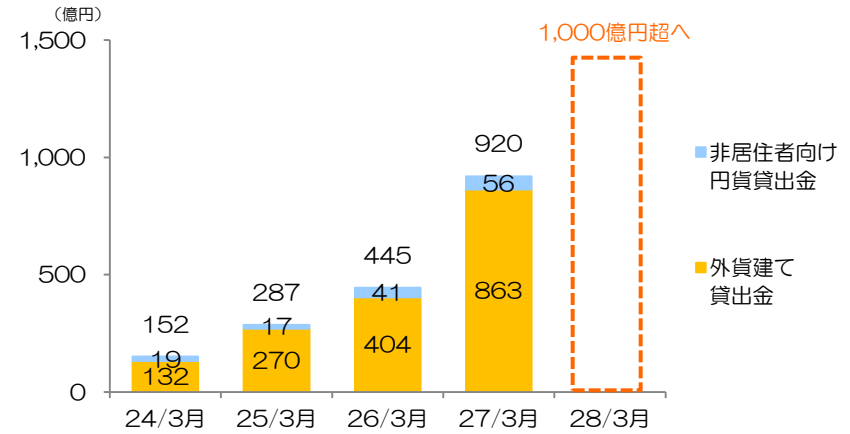
- ◆ 外国債券・外貨建て貸出金の増強にあたり、投融資地域を拡大。
- ◆ 外貨資産の増加とともに、外貨の調達構造・調達期間にも配慮。

投融資地域の拡大

(単位: 国 / 億円相当)

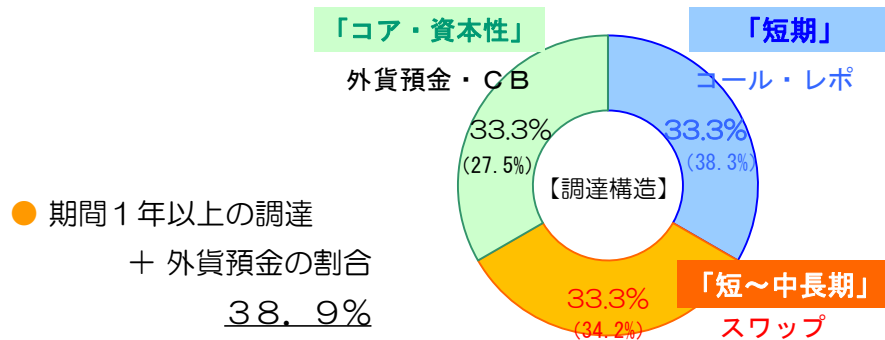
	拡大前 25/9末 ①	地域拡大 26/3末	投融資開始 26/6末	投融資開始 27/3末 ②	増減 ②-①
ルゾットライ設定国	11	23	23	25	+14
うち投融資国	9	9	13	18	+9
(投融資額)	2,145	2,455	2,635	3,243	+1,098
欧米投融資国	8	8	10	10	+2
(投融資額)	2,111	2,410	2,564	3,032	+921
アジア投融資国	1	1	3	8	+7
(投融資額)	34	45	71	212	+178

外貨建て貸出金の増強

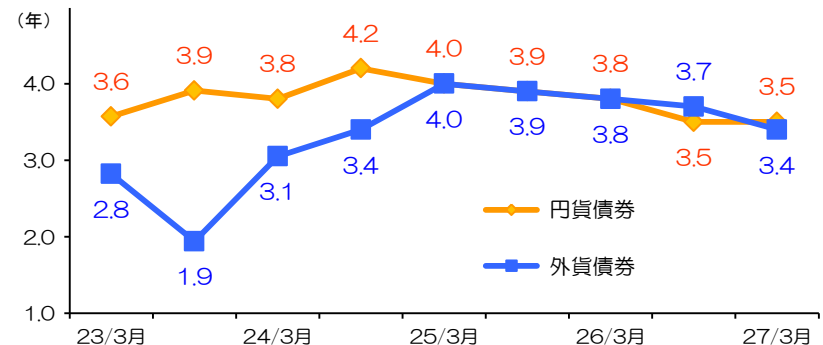


外貨の調達構造・調達期間

- 「短期」「短～中長期」「対顧・資本性」で均等に調達することを目指す (カッコ内は27/3月末実績値)

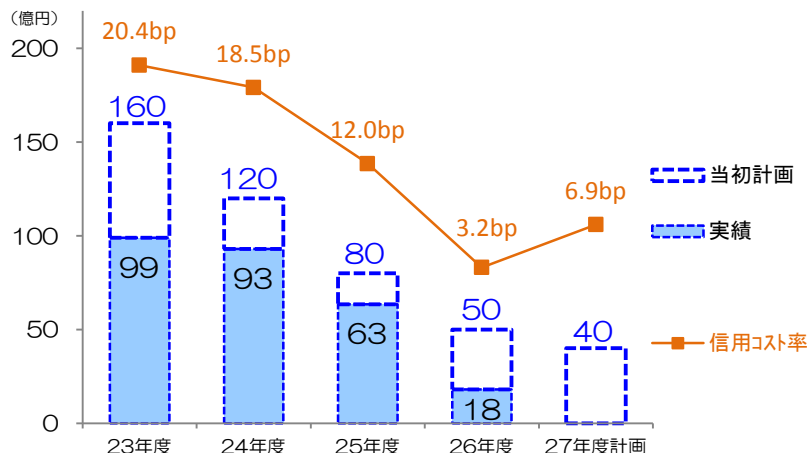


デュレーション



- ◆ 信用コストは、景気回復といった外部環境の好転や取引先への経営改善支援の取組みから、「業況悪化による格下等」が減少し、26年度には年間18億円まで減少。
- ◆ 経営改善支援は、「支援完了先等の割合」が増加するなど順調に進捗。

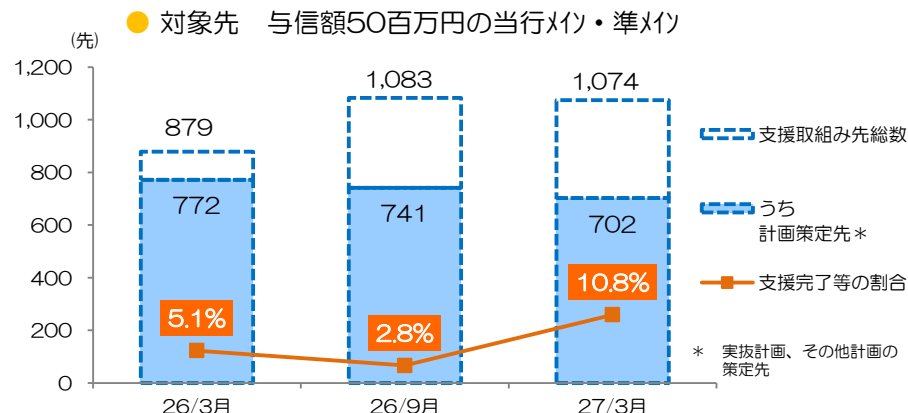
信用コスト



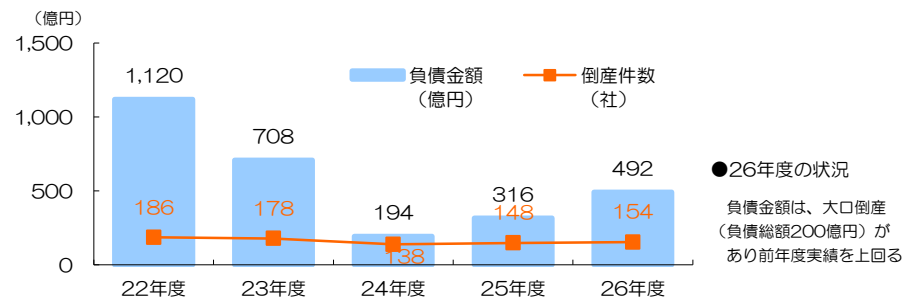
	24年度	25年度 ①	26年度 ②	増減 ②-①	27年度 計画③	増減 ③-②
業況悪化による格下等	165	140	92	△47	67	△25
地価下落等担保下落	13	7	5	△2		
債権売却損、債権放棄	1	1	0	+0	14	+1
雑損他	7	6	6	+0		
個別貸倒引当金圧縮(△)	45	48	51	+2	53	△22
取立益(△)	21	22	24	+1		
一般貸倒引当金	△26	△21	△10	+10	12	+22
信用コスト	93	63	18	△45	40	+21

経営改善支援の取組み

【経営改善支援先・計画策定先の状況】



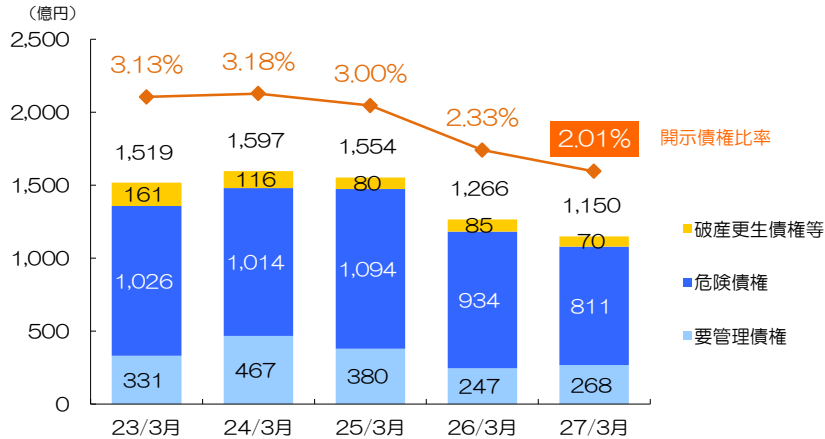
企業倒産の状況* (茨城県)



【平成26年度決算概要】開示債権

◆ 開示債権額は経営改善支援や出口戦略への継続的な取組みにより、前年度比115億円減少し、開示債権比率は2.01%まで低下。

開示債権（金融再生法開示ベース）



出口戦略への取組み

リユース・サポ-トチーム (SSチーム)

- ＜設置目的＞ 債務整理等まで踏み込んだ債務者、関係者にとって真に望ましいリユースを適切に実施する
- ＜設置時期＞ 平成24年3月・本部融資審査切羽内に設置
- ＜活動内容＞ ①対応策（債務整理を含む）の検討・実施
②外部専門家・支援協議会等と連携した支援活動の展開 など
- ＜活動実績＞ 対象先 231先（27年3月現在）
うち 155先の対応を完了（完了率67.1%）

【27/3月の状況】

施策	対象先	（先）		
		対応完了	対応中	方針決定
自力再生・支援継続	19	15	2	2
復興支援・再生ファンド*	29	19	8	2
DES・DDS	20	9	4	7
支援を行いつつ回収	40	18	12	10
廃業（債務整理）等	123	94	8	21
合計	231	155	34	42

【過去の推移】

	26年3月 ①	26年9月 ②	27年3月 ③	前期末比 ③-②	前年度末比 ③-①
対象先(a)	234	229	231	+2	△3
対応完了(b)	109	130	155	+25	+46
完了割合(b)/(a)	46.6%	56.8%	67.1%	+10.3p	+20.5p
対応中・方針決定	125	99	76	△23	△49

* 茨城県産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構等による支援
茨城いきいき3号ファンド、リハ-トナ-ズ 等による支援

債務者区分		開示 非開示 債権	26/3月 ①	26/9月 ②	27/3末 ③	前期末比 ③-②	前年度末比 ③-①
破綻先債権	開示 債権		16	14	12	△1	△4
実質破綻先債権			67	61	57	△3	△9
破綻懸念先債権			934	885	811	△73	△122
			247	252	268	+15	+21
要注意先 債権 (a)	要管理先 債権	要管理債権 要管理債権以外の 要管理先債権	99	106	122	+23	+16
		要管理先債権以外の要注意先	3,831	3,393	3,361	△470	△32
正常先債権 (b)			48,980	50,742	52,121	+3,141	+1,379
合計 (c)			54,178	55,454	56,754	+2,575	+1,300
正常先債権比率 (b)/(c)			90.4%	91.5%	91.8%	+0.3p	+1.4p
要注意先債権比率 (a)/(c)			7.7%	6.8%	6.6%	△0.2p	△1.1p

【平成27年度業績予想】業績予想

◆ 「役務取引等利益の更なる増強」・「預貸金利息差の反転」により、トップラインの拡大基調を継続。さらに経費削減への取組みを本格化させ、5期連続の増益へ。

◆ トップラインの更なる上積み等により、**連結ROE 5%台を目指す。**

平成27年度業績予想

項目	(億円)					
	26年度実績(a)	27年度計画(b)	前年度比(b)-(a)	26/上実績(c)	27/上計画(d)	前年同期比(d)-(c)
業務粗利益	1,090	1,105	+14	553	555	+1
資金利益	910	890	△20	462	450	△12
預貸金利息差	655	660	+4	327	330	+2
有価証券利息等	255	230	△25	135	120	△15
役務取引等利益	144	170	+25	68	85	+16
その他業務利益・特定取引利益	35	45	+9	22	20	△2
うち国債等債券損益	26	30	+3	16	15	△1
経費	698	690	△8	360	350	△10
実質業務純益	392	415	+22	192	205	+12
一般貸倒引当金繰入額①	△10	10	+20	△14	5	+19
業務純益	402	405	+2	207	200	△7
コア業務純益	365	385	+19	176	190	+13
臨時損益	1	△25	△26	2	△5	△7
うち不良債権処理額 (②)	29	30	+0	23	10	△13
うち株式等関係損益	28	0	△28	21	0	△21
経常利益	404	380	△24	209	195	△14
特別損益	△14	△10	+4	△5	△5	+0
税引前当期純利益	389	370	△19	204	190	△14
当期純利益	239	250	+10	136	125	△11
信用コスト (①+②)	18	40	+21	9	15	+5
連結当期純利益	286	285	△1	151	140	△11

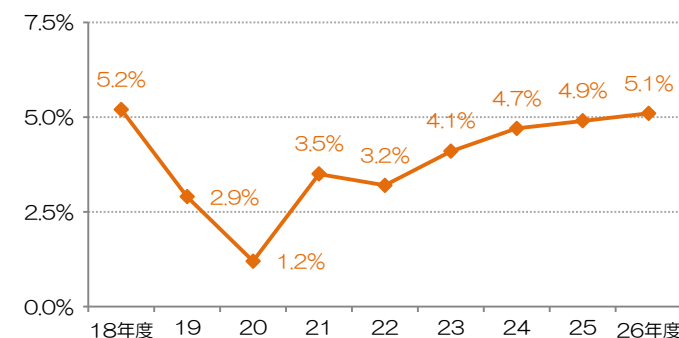
① 預貸金利息差 +4億円

- 貸出金ボリューム要因 +24億円
- 貸出金利回り低下要因 △21億円
- 預金利息(△) △2億円
- 有価証券利息 △25億円
- ・円貨債券利息減少 △14億円など

② 役務取引等利益 +25億円

- 預り資産手数料 +15億円
- 法人役務収益他 +10億円
- ・貿易取引、M&A、デリバティブ、ATM手数料等

● 連結ROEの推移



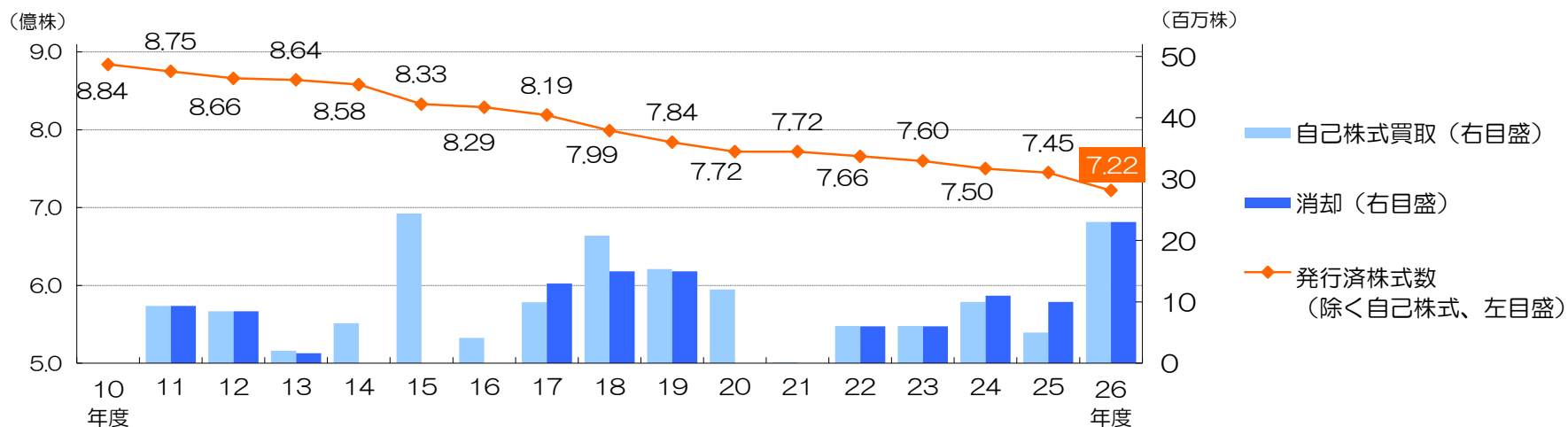
- ◆ 連結自己資本比率は、中計目標 12%程度を維持しつつ、積極的なリスクテイクを継続。
- ◆ 発行済株式数は、自己株式の取得・消却の継続的な実施により、ピーク時から約 20%。1億62百万株を減少。

自己資本比率

	25/3月	26/3月	27/3月	中計目標 (29/3月)	【参考】普通株等Tier I 比率	
連結自己資本比率	12.81%	12.60%	12.40%	12%程度	26/3月	27/3月
自己資本 (億円)	4,172	4,400	4,358	—	12.16%	12.95%
リスクアセット	32,569	34,911	35,128	—		

バ・ゼルII ← → バ・ゼルIII

自己株式の取得・消却・発行済株式数



◆ 利益配分方針に基づいた積極的な株主還元を実施。

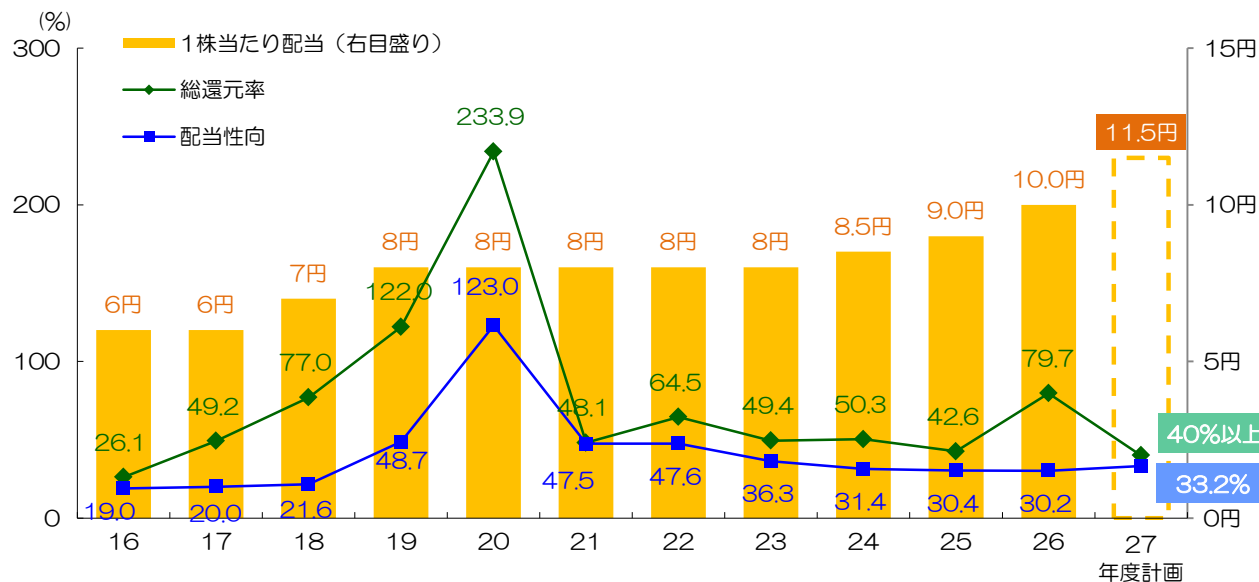
➡

配 当	年間 1 1 円 5 0 銭 (記念配当 1 円を含む) / 前年度比 1 円 5 0 銭増配
自己株式取得	業績の進捗状況等を踏まえ、 総還元率 4 0 % 以上を目指す

配 当

- 自己株式買取と配当金を合わせて、単体当期純利益の 4 0 % 以上 (総還元率)、うち、配当については 3 0 % 以上 (配当性向) を目安に還元する。

総還元率・配当性向・1株当たり配当



1株当たり配当	4期連続増配へ (前年度比+1.5円)
---------	------------------------

総還元率	5期平均	57.3%
	10期平均	81.7%

配当性向	5期平均	35.2%
	10期平均	43.7%

◆ 26年度は7項目中、6項目が達成。

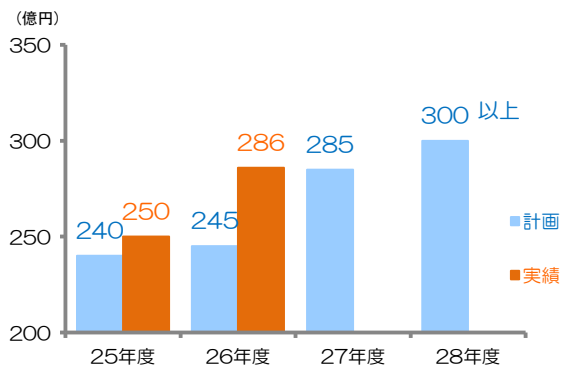
➡ 27年度計画は、28年度(最終年度)の計画必達に向けた水準を設定。

計数目標の進捗状況

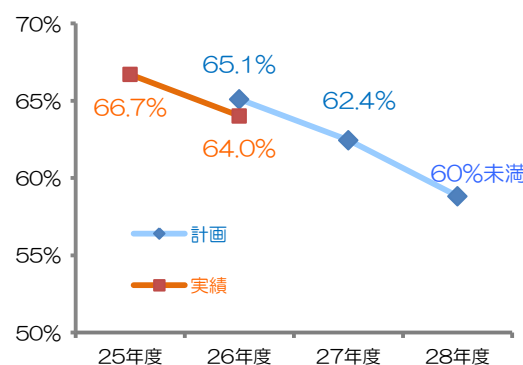
計数目標		11次中計		12次中計			(億円)	
		最終年度		1年目		2年目	最終年度	
		25年度実績		26年度計画*	26年度実績	26年度達成状況	27年度計画	28年度計画
				①	②	②/①		
収益目標	連結純利益	250	245	286	達成	285	300億円以上	
	単体純利益	220	220	239	達成	250	270億円以上	
	単体経常利益	358	340	404	達成	380	400億円以上	
	単体業務粗利益	1,057	1,105	1,090	98.6%	1,105	1,200億円以上	
効率性指標	単体OHR(業務純益 [△] -)	66.7%	65.1%	64.0%	達成	62.4%	60%未満	
	単体ROE	4.40%	4%台半ば	4.37%	概ね達成	連結ROE5%目指す	5%程度	
健全性指標	連結自己資本比率	12.60%	12%台半ば	12.40%	概ね達成	12%台前半	12%程度	

* 26年5月公表値

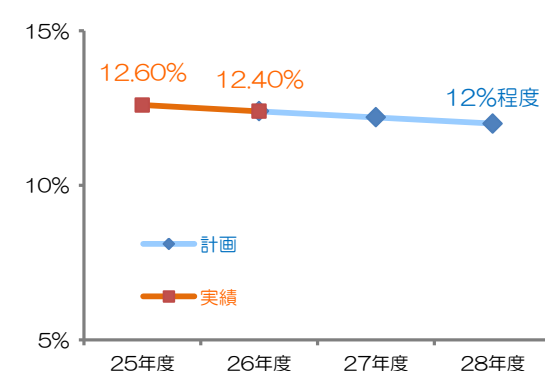
● 連結純利益



● OHR



● 連結自己資本比率



【平成27年度業績見通し】第12次中期経営計画の進捗状況(2)

◆ 26年度実績は14項目中、11項目が達成。

➡ 27年度計画は、3項目が28年度計画の1年前倒し達成を計画。
その他11項目も28年度計画の必達に向けた水準を設定。

具体化目標項目の進捗状況

計数目標		11次中計 最終年度 25年度実績	12次中計				最終年度 28年度計画
			1年目			2年目	
			26年度計画 ①	26年度実績 ②	26年度達成状況 ②/①	27年度計画	
協創力の発揮 顧客基盤の拡充	預り資産手数料	64	78	80	達成	95	107億円
	個人貸出金平残	17,778	19,550	19,611	達成	21,350	23,230億円
	個人預金平残	55,542	56,770	56,875	達成	58,100	59,300億円
	住宅関連ローン獲得額	3,026	3,300	3,151	95.5%	3,300	3年間累計 10,000億円
	法人役務取引収益	75	75	73	97.4%	78	82億円
	地元法人貸出金平残	14,005	14,480	14,581	達成	15,100	15,230億円
	成長分野向け融資実行額	-	1,000	1,210	達成	700	3年間累計 3,000億円
市場運用力の強化	外債・ファンド等投資額平残	3,537	4,800	4,995	達成	6,370	5,700億円
	(有価証券全体に占める割合)	(13.8%)	(18.1%)	(20.2%)	(達成)	(26.4%)	(20.0%)
	債券損益+株式等関係損益	-	40	55	達成	30+α	3年間累計 100億円
	外貨建貸出金平残	339	550	594	達成	900	1,000億円
現場力の革新	個人インターネットバンク契約先数	165,000先	243,000先	263,847先	達成	323,000先	400,000先
	店頭・後方事務項目数削減*1	-	△20.0%	△19.0%	95.0%	累積△30%	△50.0%
	渉外・融資にかかる事務作業時間の削減*2	-	△20.0%	△49.1%	達成	◎ 累積△50%超	△50.0%
人材ポータルサイトの再構築	女性管理職の増加	-	-	+14.7%	順調に進捗	◎ 累積+20%超	+20.0%

*1 25年度末=100とした削減項目数の割合

*2 23年度末=100とした削減事務時間数の割合

◎ 1年前倒し達成

資料編

◇ 未来協創プロジェクト「PLUS+」(1)～(4)	22, 23, 24, 25
◇ 店舗展開	26
◇ 資金平残実績	27
◇ 利回り・利鞘	28
◇ 円貨貸出金(1)(2)	29, 30
◇ 預金および預り資産	31
◇ 有価証券ポートフォリオ	32
◇ 債券関係収益等と外国債券	33
◇ 自己査定、開示債権および償却・引当との関係	34
◇ 債務者区分の遷移状況	35
◇ 業種別貸出金残高・リスク管理債権額	36
◇ アパートローンのポートフォリオの状況	37
◇ リスク管理	38
◇ 貸倒引当率・収益性分析	39
◇ 経費・従業員／店舗数等	40
◇ 経営指標	41
◇ 株主構成	42
◇ 茨城県経済状況	43

協創力の発揮 ～地元のものづくり企業に対する支援策の例～

1 事業協創プロジェクト「アクションJAT (※1)」

※1 JAT：連携する産総研（略称AIST）、常陽銀行（JOYO）、東邦銀行（TOHO）のプロジェクト

- 産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所（産総研）が求める技術ニーズと地元企業が有する技術等のマッチングを図る。

➡ 3社が産産業技術総合研究所との事業協創企業に選定

2 常陽 ものづくり企業フォーラム（第7回）（平成26年12月開催）

- 地域のものづくり企業の競争力強化や新たな企業価値創出を目的として「技術提案書」を活用し、大手企業（44社参加）との技術商談会、製品・パネルの展示会等を開催。

➡ 来場企業750社、来場者数1,600名、商談335件（過去最大規模）

3 「ふるさと投資 (※2)」を活用した新事業創出支援

※2 ふるさと投資：インターネット等を活用して個人から小口投資を募り、地域資源を活用して地域の活性化に取り組んでいる事業者を支援する仕組み。

- ミュージックセキュリティーズ(株)と業務提携し、ふるさと投資の活用を希望するお客様を同社に紹介し、新たな資金調達ニーズにお応えする。

➡ 地域の事業創出に向けた支援

4 FBC広東2014（日中ものづくり商談会）（平成26年11月開催）

- 地元企業の中国市場における販路拡大支援を目的とする商談会。これまでに上海市で9回、中国華南地区で3回共催

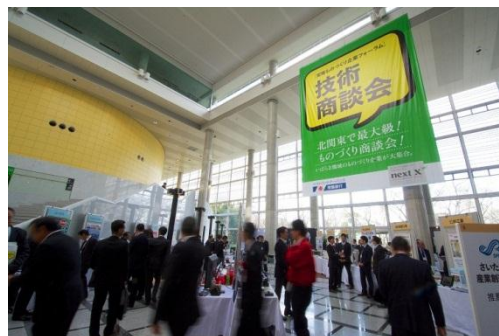
➡ 当行の取引先10社が出展（総出展企業数192社）

5 第3回 常陽 ビジネスアワード

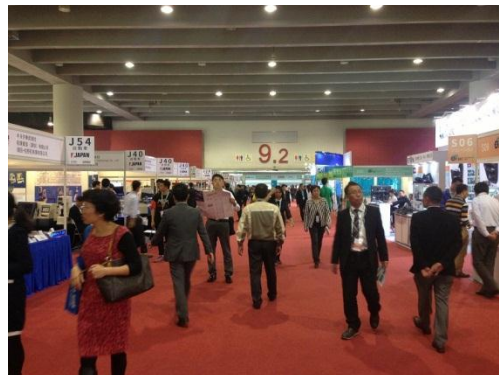
➡ P25をご参照ください



(26/11/5 アクションJAT リエーションの様子)



(26/12/10 ものづくり企業フォーラム(第7回)の様子)



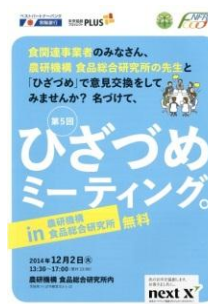
(26/11/20～22 FBC広東2014日の様子)

協創力の発揮 ～地元の食関連事業者に対する支援策の例～

6 ひざづめミーティング in 農研機構 食品総合研究所 / アグリ交流会セミナー

- ひざづめ（少人数）による外部講師とのディスカッションにより、新商品開発、課題解決、経営力強化などを支援。

➡ 56社が参加（ひざづめミーティング：28社、アグリ交流会：28社）



(アグリ交流会セミナー)

7 常陽 食の商談会 with ローソン

- 地元の食品加工業者の販路拡大支援を目的として、大手コンビニチェーンであるローソンと、地元の食品加工業者との個別商談（22社）をセッティング。

➡ これまでに3社の商品がローソン店舗で販売開始



(食の商談会withローソン)

8 地方銀行フードセレクション2014 (平成26年11月開催)

- 食品加工業者の販路拡大支援を目的として、地方銀行38行合同で開催。
- 全国規模での販路拡大ニーズのある事業者と、地域色豊かな食材を求める仕入業者との商談会をセッティング。

➡ 当行のお取引先26社が出展、19件の商談成約

9 第14回 常陽 食の商談会 2015 in つくば (平成27年2月開催)

- 食関連事業者の販路拡大、食材調達支援、参加者間の相互交流を目的に継続して開催（250社が出展、商談件数500件）

➡ 来場者数：1,400社/2,900名（過去最大規模）
新たに海外バイヤー4社を招き、29件の商談を実施



(27/2/24 第14回 常陽食の商談会の様子)

協創力の発揮 ～地域の課題解決・活性化に向けた支援策の例～

10 公有財産マネジメント

- 高度経済成長期に整備された公共施設やインフラ（公有財産）を取り巻く3つの課題（公共施設の維持管理、公共サービスの提供、財政運営）の解決に向け、公共施設マネジメント白書策定のお手伝いや研修会を開催

➡ 40市町村で、勉強会・提案を実施

11 土浦市との連携協定締結（平成26年9月協定締結）

- 中心市街地の定住促進と空き家の有効活用に向け、土浦市と中心市街地活性化に向けた連携協定を締結。当行が有するノウハウを活用し、定住促進・空き家の有効活用を目的として「土浦市まちなか定住促進ローン」を創設、優遇金利にて提供。

➡ その他15市町村においても、定住促進関連等の提携住宅ローンを提供

12 商店街活性化に関する連携協定（平成27年3月協定締結）

- 茨城県内の商店街において、地元関係者が主体的に取り組む賑わい創出・活性化のための活動に対して、当行の地元ネットワークと株式会社地域経済活性化支援機構の有する専門的知見を活かし、その活動を支援する。

➡ 勝田駅東口周辺の商店街を対象に、空き店舗等の有効活用といった検討を開始

13 「まち・ひと・しごと創生」に関する支援事業

- 各市町村が、「まち・ひと・しごと創生法[※]」に基づく総合戦略の策定・推進が求められるなか、当行が「研究会事業」「セミナー事業」「調査事業」の支援事業を展開し、総合戦略策定に必要なノウハウや情報等を提供

[※]急速に進展する少子高齢化に的確に対応し、地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的として制定された法案。

➡ 第1回研究会（27.3.27）には26市町村が参加



（26/8/22開催のPPP/PFI研究会：42団体113名出席）



（土浦市との連携協定締結）



（27/3/27第1回研究会の様子）

第3回 常陽ビジネスアワード <協創力の発揮>



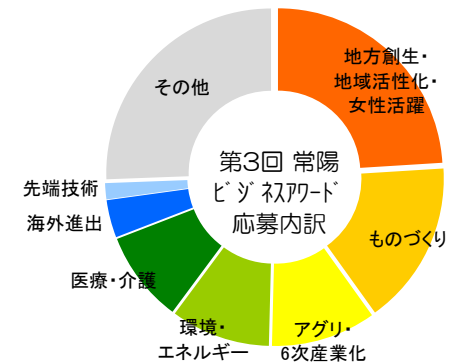
◇ 地域の方々と共に新産業・新事業を生み出し、地域経済の活性化につなげていくことを目的とするビジネスプランコンテスト。

◇ 第3回目となる今回は、新たに「**地方創生・地域活性化・女性活躍**」をテーマに追加。優れた受賞プランを、当行グループが事業化に向けサポートする。

（募集期間：平成26年12月～平成27年2月）

◇ 応募総数：379件（過去最多の応募件数）

<内訳> ①ものづくり(61件) ②アグリ・6次産業化(39件) ③環境・エネルギー(37件) ④医療・介護(34件)
⑤先端技術(6件) ⑥海外進出(14件) ⑦地方創生・地域活性化・女性活躍(91件) ⑧その他(97件)



< 受賞企業 >

最優秀賞 金子包装 株式会社

被災地や公共の場で活用出来る防災段ボール及び同加工品(家具、パーティーション、パネル等)の開発

ウーマミクス賞 株式会社 エデュケーションデザインラボ

在宅で自分らしく、しなやかに働く！つくばスマートワーク事業

つくば特別賞 トーノファインプレーティング 株式会社

微細パターンニングにおける表面処理による技術革新

地域協創賞 認定NPO法人 茨城NPOセンター・コモンズ

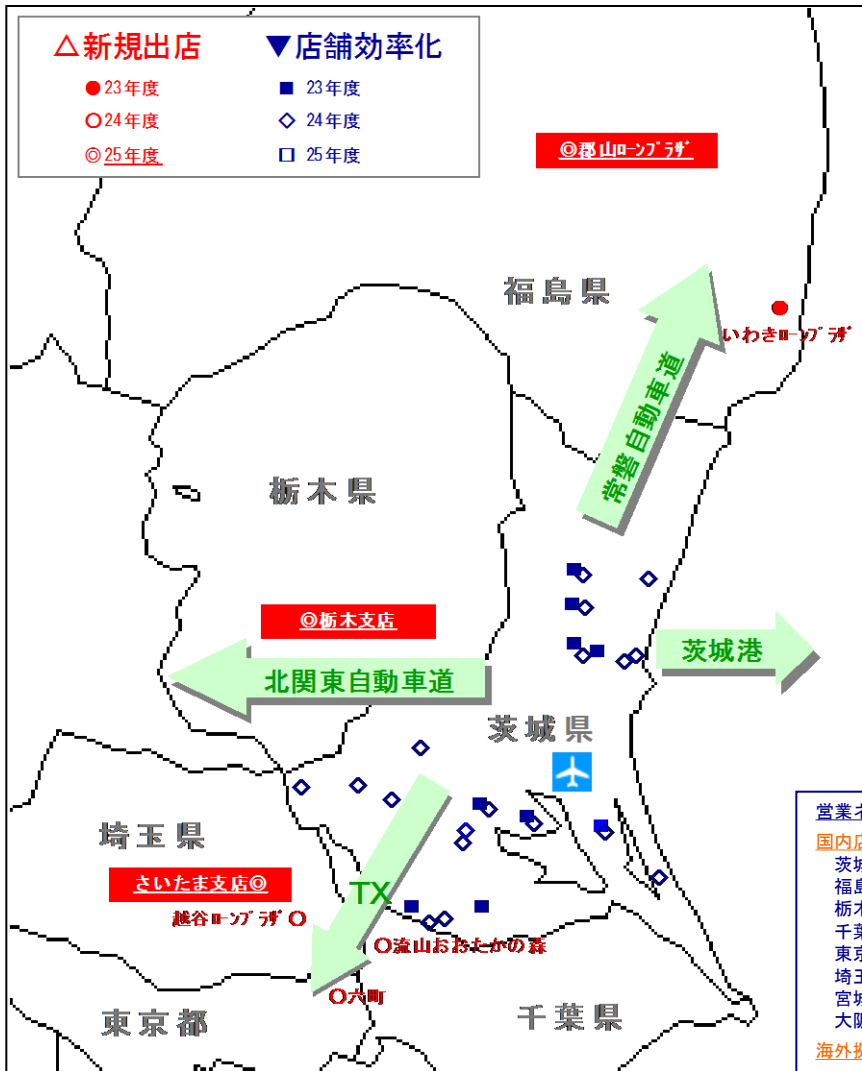
就労困難な若者を地域の働き手に変える「グッジョブセンター」の立ち上げ

その他、優秀賞、奨励賞など、合計16プランを決定しました。



< 27/5/8のプレゼンテーションの様子 >

国内（いばらき圏）



営業ネットワーク

国内店舗数 178店

茨城県	144店
福島県	10店
栃木県	8店
千葉県	6店
東京都	5店
埼玉県	3店
宮城県	1店
大阪府	1店

海外拠点 3事務所

海外



上海駐在員事務所 3名
(H8年5月開設)

ニューヨーク駐在員事務所 2名
(H26年10月開設)

シンガポール駐在員事務所 2名
(H24年9月開設)

海外への派遣行員 総勢5名

- ・シンガポール (日系金融機関)
- ・タイ (現地金融機関)
- ・ニューヨーク (日系金融機関)
- ・フィリピン (現地金融機関)
- ・インドネシア (現地金融機関)

提携海外金融機関 計9機関

- ・カシコン銀行 (タイ)
- ・バンコック銀行 (タイ)
- ・バンク・オブ・インド (インドネシア)
- ・インドステイト (インド)
- ・バンク・オブ・フィリピン (フィリピン)
- ・ベトナム銀行 (ベトナム)
- ・中国信託商業銀行 (台湾)
- ・交通銀行 (中国)
- ・中国銀行 (中国)

資産

(平残：億円、利回：%、収入額：百万円)

	26年度			前年比		
	平残	利回	収入額	平残	利回	収入額
貸出金	55,775	1.21	67,922	3,026	△0.11	△1,796
国内	55,131	1.22	67,490	2,745	△0.10	△1,977
国際	644	0.66	431	280	△0.02	181
有価証券	26,119	1.05	27,428	442	0.09	2,601
債券	19,738	0.64	12,794	△1,067	1.08	△1,164
株式	1,386	3.65	5,060	△1	0.68	933
外国証券	3,522	1.82	6,414	854	△0.09	1,269
その他	1,472	2.14	3,158	657	0.19	1,563
コールローン	107	0.23	25	△52	△0.02	△15
円貨	86	0.13	11	△39	0.02	△3
外貨	21	0.64	13	△12	△0.11	△12
買入手形	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	145	0.40	58	△67	0.00	△30
有利息預け金	1,588	0.18	287	59	△0.04	△59
譲渡性預け金	-	-	-	-	-	-
外国為替	32	0.47	15	8	△0.04	2
その他	40	9.13	373	18	△3.51	91
金利スワップ	-	-	-	-	-	-
資金運用勘定計	83,810	1.14	96,111	3,434	△0.04	794

負債

(平残：億円、利回：%、収入・支出額：百万円)

	26年度			前年比		
	平残	利回	支出額	平残	利回	支出額
預金	75,993	0.03	2,392	1,492	0.00	△189
円貨	75,420	0.02	2,215	1,561	△0.01	△152
外貨	573	0.30	177	△68	△0.03	△36
譲渡性預金	170	0.03	6	65	△0.01	1
コールマネー	568	0.37	214	36	0.10	66
円貨	7	0.08	0	△34	0.01	△2
外貨	561	0.38	213	70	0.09	69
債券貸借取引 受入担保金	1,261	0.21	271	192	△0.05	△7
売渡手形	-	-	-	-	-	-
借入金	3,189	0.13	417	1,526	△0.02	151
外国為替	2	0.00	0	0	△0.04	0
社債	462	0.54	254	312	△1.15	0
その他	15	97.29	1,505	0	22.78	323
金利スワップ	-	-	1,145	-	-	147
調達勘定計	81,664	0.06	5,062	3,626	0.00	346
(特金見合費用)	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定計	81,664	0.06	5,062	3,626	0.00	346

全 体

(単位: %)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年比
資金運用利回 ①	1.51	1.37	1.27	1.18	1.14	△0.04
(うち貸出金利回) ②	1.70	1.57	1.44	1.32	1.21	△0.11
(うち有価証券利回)	1.09	1.05	1.00	0.96	1.05	+0.09
資金調達利回	0.11	0.08	0.06	0.06	0.06	+0.00
(うち預金等利回) ③	0.08	0.06	0.04	0.03	0.03	+0.00
経費率	1.02	0.97	0.94	0.94	0.91	△0.03
預金等原価 ④	1.11	1.03	0.98	0.97	0.94	△0.03
資金調達原価 ⑤	1.12	1.04	0.98	0.96	0.91	△0.05
預貸金粗利鞘 ②-③	1.62	1.51	1.40	1.29	1.18	△0.11
預貸金利鞘 ②-④	0.59	0.54	0.46	0.35	0.27	△0.08
総資金利鞘 ①-⑤	0.39	0.33	0.29	0.22	0.23	+0.01

(うち国内勘定)

(単位: %)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年比
資金運用利回 ①	1.48	1.34	1.24	1.14	1.10	△0.04
(うち貸出金利回) ②	1.70	1.57	1.44	1.32	1.22	△0.10
(うち有価証券利回)	1.01	0.98	0.93	0.85	0.92	+0.07
資金調達利回	0.10	0.07	0.06	0.05	0.05	+0.00
(うち預金等利回) ③	0.08	0.05	0.04	0.03	0.02	△0.01
経費率	1.01	0.96	0.93	0.93	0.90	△0.03
預金等原価 ④	1.10	1.02	0.97	0.96	0.93	△0.03
資金調達原価 ⑤	1.11	1.03	0.98	0.96	0.91	△0.05
預貸金粗利鞘 ②-③	1.62	1.52	1.40	1.29	1.20	△0.09
預貸金利鞘 ②-④	0.60	0.55	0.47	0.36	0.29	△0.07
総資金利鞘 ①-⑤	0.37	0.31	0.26	0.18	0.19	+0.01

【資料編】円貨貸出金(1)

全 体

(単位: 億円)

	24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		26年3月末		26年9月末		27年3月末		26年9月末比		26年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	増減	増減率	増減	増減率
円貨貸出金	49,692	100.0%	50,060	100.0%	51,129	100.0%	52,066	100.0%	53,588	100.0%	54,691	100.0%	55,700	100.0%	1,009	1.8%	2,112	3.9%
正常先(格付なし含む)	42,879	86.3%	43,722	87.3%	45,203	88.4%	46,660	89.6%	48,408	90.3%	49,995	91.4%	51,087	91.7%	1,092	2.2%	2,679	5.5%
うち地元	31,727	63.8%	32,154	64.2%	33,657	65.8%	34,796	66.8%	36,330	67.8%	37,835	69.2%	38,590	69.3%	755	2.0%	2,260	6.2%
茨城	26,714	53.8%	26,933	53.8%	28,106	55.0%	28,799	55.3%	29,629	55.3%	30,834	56.4%	30,614	55.0%	△220	△0.7%	985	3.3%
宮城・福島・栃木	3,644	7.3%	3,767	7.5%	3,889	7.6%	4,143	8.0%	4,510	8.4%	4,690	8.6%	5,188	9.3%	498	10.6%	678	15.0%
千葉・埼玉	1,369	2.8%	1,453	2.9%	1,662	3.3%	1,853	3.6%	2,190	4.1%	2,310	4.2%	2,788	5.0%	478	20.7%	598	27.3%
うち都内大阪	11,151	22.4%	11,568	23.1%	11,545	22.6%	11,864	22.8%	12,077	22.5%	12,159	22.2%	12,496	22.4%	337	2.8%	419	3.5%
その他要注意先	5,029	10.1%	4,524	9.0%	4,193	8.2%	3,909	7.5%	3,817	7.1%	3,379	6.2%	3,348	6.0%	△31	△0.9%	△469	△12.3%
要管理先	658	1.3%	666	1.3%	561	1.1%	395	0.8%	345	0.6%	356	0.7%	385	0.7%	29	8.1%	40	11.6%
破綻懸念先以下	1,126	2.3%	1,147	2.3%	1,171	2.3%	1,100	2.1%	1,017	1.9%	959	1.8%	880	1.6%	△79	△8.2%	△137	△13.5%

地域別構成

(単位: 億円)

	24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		26年3月末		26年9月末		27年3月末		26年9月末比		26年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	増減	増減率	増減	増減率
円貨貸出金	49,692	100.0%	50,060	100.0%	51,129	100.0%	52,066	100.0%	53,588	100.0%	54,691	100.0%	55,701	100.0%	1,010	1.8%	2,113	3.9%
地 元	37,852	76.2%	37,821	75.6%	38,793	75.9%	39,436	75.7%	40,735	76.0%	41,868	76.6%	42,723	76.7%	855	2.0%	1,988	4.9%
茨城	31,553	63.5%	31,404	62.7%	32,027	62.6%	32,496	62.4%	33,126	61.8%	33,800	61.8%	33,907	60.9%	107	0.3%	781	2.4%
宮城・福島・栃木	4,675	9.4%	4,706	9.4%	4,863	9.5%	5,011	9.6%	5,304	9.9%	5,513	10.1%	5,798	10.4%	285	5.2%	494	9.3%
千葉・埼玉	1,624	3.3%	1,710	3.4%	1,902	3.7%	1,929	3.7%	2,305	4.3%	2,555	4.7%	3,018	5.4%	463	18.1%	713	30.9%
都内大阪	11,841	23.8%	12,238	24.4%	12,336	24.1%	12,630	24.3%	12,852	24.0%	12,822	23.4%	12,978	23.3%	156	1.2%	126	1.0%

中堅中小企業融資先数

(単位: 先)

	24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		26年3月末		26年9月末		27年3月末		26年3月末比	
	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数増減	
中堅・中小企業 融資先数	33,235	△7	33,000	△235	33,143	+143	32,992	△151	33,250	+258	33,143	△107	33,318	+175	+68	

※24年3月末まで行内管理基準ベース。24年9月末から日銀報告基準ベースに変更。

【資料編】円貨貸出金(2)

人格別企業規模別構成

(単位:億円)

	24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		26年3月末		26年9月末		27年3月末		26年9月末比		26年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	増減	増減率	増減	増減率
円貨貸出金	49,692	100.0%	50,060	100.0%	51,129	100.0%	52,066	100.0%	53,588	100.0%	54,691	100.0%	55,700	100.0%	1,009	1.8%	2,112	3.9%
個人	15,839	31.9%	16,326	32.6%	17,059	33.4%	17,852	34.3%	18,861	35.2%	19,759	36.1%	20,723	37.2%	964	4.9%	1,862	9.9%
法人	25,698	51.7%	25,883	51.7%	26,099	51.0%	26,437	50.8%	26,802	50.0%	26,908	49.2%	26,903	48.3%	△ 5	△ 0.0%	101	0.4%
うち大企業	11,243	22.6%	11,438	22.8%	11,806	23.1%	11,491	22.1%	11,500	21.5%	11,607	21.2%	11,294	20.3%	△ 313	△ 2.7%	△ 206	△ 1.8%
うち中堅企業	1,234	2.5%	1,255	2.5%	1,211	2.4%	1,202	2.3%	1,217	2.3%	1,203	2.2%	1,142	2.1%	△ 61	△ 5.1%	△ 75	△ 6.2%
うち中小企業	13,221	26.6%	13,189	26.3%	13,081	25.6%	13,743	26.4%	14,085	26.3%	14,097	25.8%	14,466	26.0%	369	2.6%	381	2.7%
公共	8,156	16.4%	7,850	15.7%	7,970	15.6%	7,776	14.9%	7,923	14.8%	8,023	14.7%	8,073	14.5%	50	0.6%	150	1.9%

個人貸出金のニーズ別内訳

(単位:億円)

	24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		26年3月末		26年9月末		27年3月末		26年9月末比		26年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	増減	増減率	増減	増減率
個人貸出金	15,839	100.0%	16,326	100.0%	17,059	100.0%	17,852	100.0%	18,861	100.0%	19,759	100.0%	20,723	100.0%	964	4.9%	1,862	9.9%
住宅関連ローン	14,056	88.7%	14,597	89.4%	15,370	90.1%	16,167	90.6%	17,158	91.0%	18,046	91.3%	18,970	91.5%	924	5.1%	1,812	10.6%
個人ローン	729	4.6%	730	4.5%	732	4.3%	749	4.2%	780	4.1%	798	4.0%	811	3.9%	13	1.6%	31	4.0%
事業性貸出	1,054	6.7%	1,000	6.1%	957	5.6%	936	5.2%	923	4.9%	915	4.6%	942	4.5%	27	3.0%	19	2.1%

法人貸出金の地域別残高推移

(単位:億円)

	24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		26年3月末		26年9月末		27年3月末		26年9月末比		26年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	増減	増減率	増減	増減率
円貨貸出金	25,697	100.0%	25,883	100.0%	26,099	100.0%	26,437	100.0%	26,802	100.0%	26,908	100.0%	26,903	100.0%	△ 5	△ 0.0%	101	0.4%
地 元	13,878	54.0%	13,661	52.8%	13,781	52.8%	13,875	52.5%	14,113	52.7%	14,334	53.3%	14,431	53.6%	97	0.7%	318	2.3%
茨城	9,882	38.5%	9,713	37.5%	9,766	37.4%	9,943	37.6%	10,025	37.4%	10,202	37.9%	10,188	37.9%	△ 14	△ 0.1%	163	1.6%
宮城・福島・栃木	3,003	11.7%	2,937	11.3%	2,977	11.4%	2,973	11.2%	3,057	11.4%	3,086	11.5%	3,091	11.5%	5	0.2%	34	1.1%
千葉・埼玉	993	3.9%	1,010	3.9%	1,038	4.0%	958	3.6%	1,031	3.8%	1,045	3.9%	1,151	4.3%	106	10.1%	120	11.6%
都内大阪	11,819	46.0%	12,221	47.2%	12,317	47.2%	12,562	47.5%	12,689	47.3%	12,573	46.7%	12,471	46.4%	△ 102	△ 0.8%	△ 218	△ 1.7%

【資料編】預金および預り資産

預金残高

(単位:億円)

	24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		26年3月末		26年9月末		27年3月末		26年9月末比		26年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	増減	増減率	増減	増減率
預金総体	72,666	100.0%	72,437	100.0%	73,553	100.0%	74,633	100.0%	74,909	100.0%	75,675	100.0%	77,287	100.0%	1,612	2.1%	2,378	3.2%
円貨預金	72,013	99.4%	71,816	99.1%	72,948	99.2%	74,079	98.9%	74,326	99.2%	75,095	97.2%	76,731	99.3%	1,636	2.2%	2,405	3.2%
外貨預金	652	0.9%	621	0.9%	605	0.8%	553	0.7%	583	0.8%	558	0.7%	546	0.7%	△ 12	△ 2.2%	△ 37	△ 6.3%
JOM預金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	0.0%	9	0.0%	△ 12	△ 57.1%	9	-
海外預金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
譲渡性預金		209		94		165		59		165		134		159	25	18.7%	△ 6	△ 3.6%

円貨預金人格別残高

(単位:億円)

	24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		26年3月末		26年9月末		27年3月末		26年9月末比		26年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	増減	増減率	増減	増減率
円貨預金	72,013	100.3%	71,816	100.0%	72,948	100.0%	74,079	100.0%	74,326	100.0%	75,095	100.0%	76,731	100.0%	1,636	2.2%	2,405	3.2%
個人	53,863	75.0%	54,100	75.3%	54,667	74.9%	55,250	74.6%	55,987	75.3%	56,505	75.2%	57,572	75.0%	1,067	1.9%	1,585	2.8%
法人	13,844	19.3%	13,958	19.4%	14,044	19.3%	14,769	19.9%	14,618	19.7%	14,769	19.7%	15,250	19.9%	481	3.3%	632	4.3%
公共	4,305	6.0%	3,756	5.2%	4,237	5.8%	4,058	5.5%	3,720	5.0%	3,820	5.1%	3,908	5.1%	88	2.3%	188	5.1%

個人預金+預り資産

	24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		26年3月末		26年9月末		27年3月末		26年9月末比		26年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	増減	増減率	増減	増減率
個人預金+預り資産	64,189	100.0%	64,664	100.0%	65,025	100.0%	65,613	100.0%	66,427	100.0%	67,273	100.0%	68,462	100.0%	1,189	1.8%	2,035	3.1%
流動性	30,063	46.8%	30,346	46.9%	31,257	47.3%	31,867	48.6%	32,886	48.4%	33,407	49.7%	34,689	50.7%	1,282	3.8%	1,803	5.5%
定期性	23,800	37.1%	23,754	36.7%	23,410	35.4%	23,383	35.6%	23,101	34.0%	23,098	34.3%	22,883	33.4%	△ 215	△ 0.9%	△ 218	△ 0.9%
(預金小計)	53,863	83.9%	54,100	83.7%	54,667	82.8%	55,250	84.2%	55,987	82.5%	56,505	84.0%	57,572	84.1%	1,067	1.9%	1,585	2.8%
預り資産	10,326	16.1%	10,564	16.3%	10,358	17.2%	10,363	15.8%	10,440	17.5%	10,768	16.0%	10,890	15.9%	122	1.1%	450	4.3%

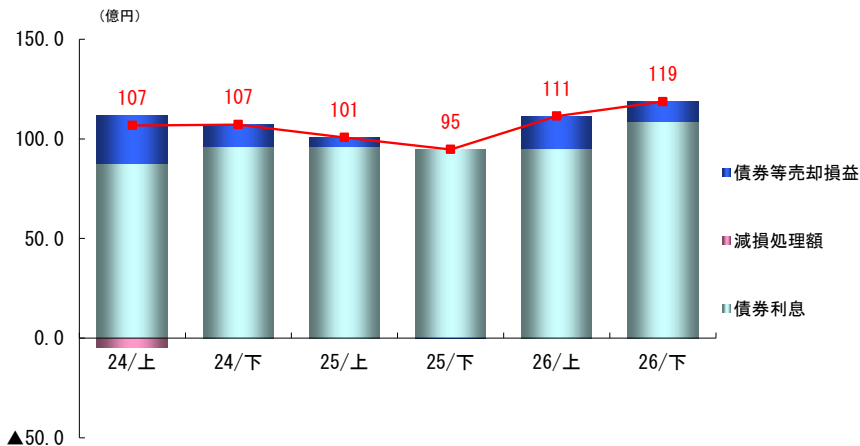
有価証券の残高（取得原価ベース）

（単位：億円、利回りは期中平残ベース）

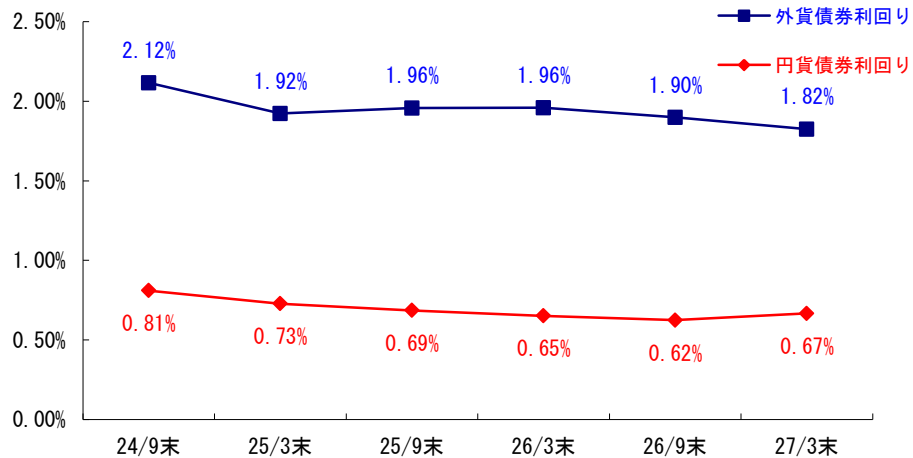
	24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		26年3月末		26年9月末		27年3月末		26年9月末比		26年3月末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率	増減	増減率
円貨債券	20,848	87.2%	21,548	86.1%	20,893	83.2%	20,136	81.4%	20,777	79.0%	19,745	75.7%	17,846	71.1%	△ 1,899	△9.6%	△ 2,931	△14.1%
デュレーション(年)	3.8	—	4.2	—	4.0	—	3.9	—	3.8	—	3.5	—	3.5	—	△ 0	—	△ 0	—
ウチ固定債	18,633	77.9%	19,422	77.6%	18,831	75.0%	18,166	73.5%	18,831	71.6%	17,811	68.3%	16,468	65.6%	△ 1,343	△7.5%	△ 2,363	△12.5%
(期中利回り：%)	(0.87%)	—	(0.79%)	—	(0.79%)	—	(0.75%)	—	(0.71%)	—	(0.68%)	—	(0.72%)	—	(0.04%)	—	(0.01%)	—
ウチ変動債	2,215	9.3%	2,126	8.5%	2,061	8.2%	1,970	8.0%	1,945	7.4%	1,934	7.4%	1,378	5.5%	△ 556	△28.7%	△ 567	△29.2%
(期中利回り：%)	(0.28%)	—	(0.16%)	—	(0.10%)	—	(0.07%)	—	(0.05%)	—	(0.06%)	—	(0.09%)	—	(0.03%)	—	(0.03%)	—
外貨債券	1,158	4.8%	1,493	6.0%	2,041	8.1%	2,417	9.8%	2,848	10.8%	3,346	12.8%	3,650	14.5%	304	9.1%	802	28.2%
デュレーション(年)	3.1	—	3.4	—	4.0	—	4.0	—	3.8	—	3.7	—	3.5	—	△ 0	—	△ 0	—
(期中利鞘：%)	(2.05%)	—	(1.75%)	—	(1.29%)	—	(1.69%)	—	(1.69%)	—	(1.66%)	—	(1.50%)	—	(△0.15%)	—	(△0.19%)	—
ウチ固定債	1,045	4.4%	1,386	5.5%	1,966	7.8%	2,339	9.5%	2,743	10.4%	3,187	12.2%	3,461	13.8%	274	8.6%	718	26.2%
(期中利回り：%)	(2.75%)	—	(2.24%)	—	(2.00%)	—	(1.98%)	—	(2.01%)	—	(1.95%)	—	(1.87%)	—	(△0.08%)	—	(△0.14%)	—
(期中利鞘：%)	(2.23%)	—	(1.85%)	—	(1.67%)	—	(1.71%)	—	(1.73%)	—	(1.70%)	—	(1.57%)	—	(△0.13%)	—	(△0.17%)	—
ウチ変動債	113	0.5%	106	0.4%	74	0.3%	78	0.3%	105	0.4%	159	0.6%	189	0.8%	30	18.9%	84	80.0%
(期中利回り：%)	(0.83%)	—	(0.86%)	—	(0.73%)	—	(0.71%)	—	(0.72%)	—	(0.75%)	—	(0.97%)	—	(0.21%)	—	(0.25%)	—
(期中利鞘：%)	(0.43%)	—	(0.48%)	—	(0.35%)	—	(0.37%)	—	(0.47%)	—	(0.53%)	—	(0.67%)	—	(0.14%)	—	(0.20%)	—
株式	1,433	6.0%	1,371	5.5%	1,377	5.5%	1,384	5.6%	1,381	5.3%	1,386	5.3%	1,359	5.4%	△ 27	△1.9%	△ 22	△1.6%
普通株等Tier I 比率*	—	38.2%	—	36.1%	—	35.8%	—	34.9%	—	34.6%	—	34.6%	—	34.1%	—	△0.0p	—	△0.0p
投資信託等	474	2.0%	599	2.4%	803	3.2%	783	3.2%	1,285	4.9%	1,606	6.2%	2,126	8.5%	520	32.4%	841	65.4%
有価証券合計	23,914	100.0%	25,013	100.0%	25,115	100.0%	24,723	100.0%	26,293	100.0%	26,083	100.0%	25,089	100.0%	△ 994	△3.8%	△ 1,204	△4.6%
(期中利回り：%)	(1.05%)	—	(1.06%)	—	(0.94%)	—	(0.99%)	—	(0.93%)	—	(1.07%)	—	(1.02%)	—	(△0.05%)	△4.7%	(0.09%)	9.7%
評価損益	601	—	539	—	1,318	—	1,351	—	1,313	—	1,653	—	2,326	—	673	—	1,013	—

*25年9月以前はTier I 比率

債券関係収益



債券利回り (円貨・外貨)



有価証券残高及び評価損益

(単位:億円)

有価証券 内訳	26年3月末		26年9月末		27年3月末		前期末比		前年同期末比	
	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益
国内債券	20,649	352	19,622	373	17,846	366	△1,776	△7	△2,802	14
外国債券	2,975	14	3,467	31	3,756	70	289	39	781	56
株式	1,381	822	1,386	1,045	1,359	1,447	△27	402	△21	625
投信・出資金	1,199	123	1,529	203	2,059	442	529	239	860	319
信託受益権	86	0	76	0	67	0	△8	0	△18	0
合計	26,290	1,313	26,083	1,653	25,089	2,326	△993	672	△1,200	1,013

※ 簿価には信託受益権、満期保有目的の債券も含む。評価損益は、その他有価証券のみ。

外国債券残高及び評価損益

(単位:億円)

有価証券 内訳	26年3月末		26年9月末		27年3月末		前期末比		前年同期末比	
	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益
国債 国際機関債等	1,708	6	2,078	14	2,259	49	181	35	550	43
事業債	552	6	544	5	703	9	158	3	151	2
ハスル債 (ジニーメイ)	666	0	689	4	708	9	18	4	42	9
証券化商品	48	1	38	2	85	1	46	0	37	0
合計	2,975	14	3,470	28	3,756	70	286	42	781	55

※ 評価損益は、その他有価証券のみ。

【資料編】自己査定、開示債権および償却・引当との関係

自己査定上の債務者区分残高等

自己査定上の債務者区分					引当金	引当率	金融再生法の	
債務者区分	分類債権						個別貸倒引当	一般貸倒引当
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 12 (△1)	23 引当金、担保・保証等 による保全部分	46	—	—	0 (0)	100% 《100%》	破産更生債権及び これらに準ずる債権	
実質破綻先 57 (△3)							引当金は非分 類に計上	部分直接 償却
破綻懸念先 811 (△73)	544 引当金、担保・保証等 による保全部分	178	88 引当金は非分 類に計上	—	220 (△37)	71.31% 《71.86%》	危険債権	
要注意先	45	344	—	—	69 (1)	18.68% 《19.81%》	要管理債権	
							要管理先 390 (32)	債権額×貸倒引当率
その他の 要注意先 3,361 (△32)	1,144	2,216	—	—	64 (1)	1.90% 《1.84%》	正常債権	
正常先 52,121 (1,378)	52,121	—	—	—	13 (0)	0.03% 《0.03%》	55,828 (1,341)	
合計	53,879	2,786	88	0	366	(△34)	合計 56,978	

残高欄の()は26年9月期比、引当率・保全率の《》は26年9月期の引当率・保全率
 部分直接償却残高 155 億円 26年9月期比 △7 億円
 ※自己査定上の債務者区分には、当行が保証し引き受けている私募債を含まない。

(開示債権額のみ四捨五入、その他は単位未満切捨)

【資料編】債務者区分の遷移状況

先数ベース

(先)

		2014年3月債務者区分						合計
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	
2015年3月 債務者区分	正常先	11,763	747	22	0	0	0	12,532
	要注意先	536	4,714	103	100	0	0	5,453
	要管理先	19	77	202	9	0	0	307
	破綻懸念先	22	184	57	1,533	1	0	1,797
	実質破綻先	8	52	14	178	198	0	450
	破綻先	0	16	4	18	9	31	78
	無格付先	338	186	11	47	0	0	582
	合計	12,686	5,976	413	1,885	208	31	21,199

(先)

格上げ	982
変わらず	18,441
格下げ	1,194
その他	582
合計	21,199

金額ベース

(百万円)

		2014年3月債務者区分						合計
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	
2015年3月 債務者区分	正常先	2,616,869	64,379	1,532	0	0	0	2,682,779
	要注意先	41,767	259,898	5,569	12,318	0	0	319,552
	要管理先	5,394	12,378	20,934	1,485	0	0	40,190
	破綻懸念先	2,396	9,815	4,504	63,499	31	0	80,245
	実質破綻先	336	2,313	155	6,747	3,976	0	13,526
	破綻先	0	844	186	1,426	752	1,169	4,377
	無格付先	10,800	1,688	224	232	0	0	12,944
	合計	2,677,561	351,315	33,103	85,706	4,760	1,169	3,153,614

(百万円)

格上げ	85,313
変わらず	2,966,346
格下げ	89,011
その他	12,944
合計	3,153,614

【資料編】業種別貸出金残高・リスク管理債権額

業種別貸出金残高

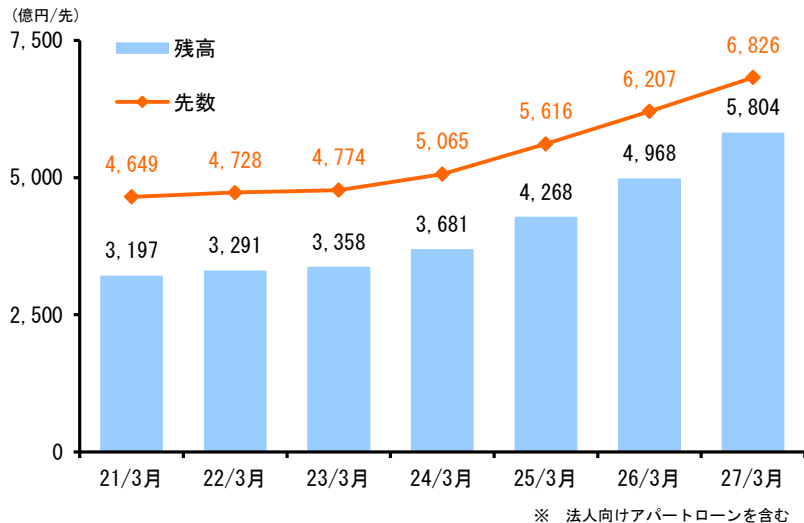
リスク管理債権額

業種	26年9月末		27年3月末		増減	
	貸出額	構成比	貸出額	構成比	貸出額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
事業性貸出金						
製造業	759,036	13.7%	733,035	13.0%	△26,000	△0.8%
農業・林業	15,272	0.3%	15,849	0.3%	577	0.0%
漁業	3,449	0.1%	3,658	0.1%	209	0.0%
鉱業・採石業・砂利採取業	17,673	0.3%	17,829	0.3%	156	△0.0%
建設業	153,324	2.8%	166,385	2.9%	13,061	0.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	50,677	0.9%	53,525	0.9%	2,848	0.0%
情報通信業	34,961	0.6%	36,859	0.7%	1,898	0.0%
運輸業・郵便業	155,919	2.8%	146,758	2.6%	△9,160	△0.2%
卸売業・小売業	603,304	10.9%	607,221	10.7%	3,917	△0.2%
金融業・保険業	230,938	4.2%	241,314	4.3%	10,376	0.1%
不動産業・物品賃貸業	934,913	16.9%	993,839	17.6%	58,926	0.7%
医療・福祉等サービス業	384,729	7.0%	390,099	6.9%	5,370	△0.1%
地方公共団体	794,875	14.4%	798,728	14.1%	3,853	△0.3%
その他（個人ローン等）	1,387,153	25.1%	1,451,302	25.7%	64,149	0.6%
合計 （国内店分・ 除く特別国際金融取引勘定）	5,526,229	100.0%	5,656,407	100.0%	130,178	-

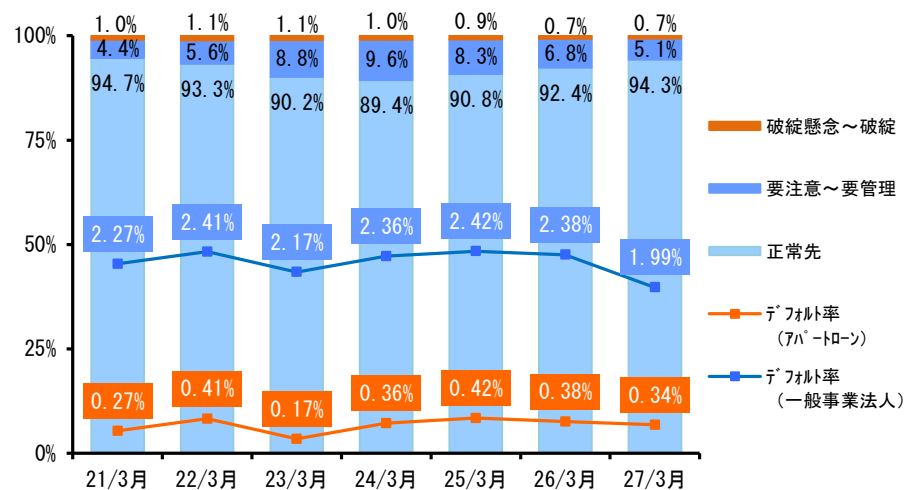
業種	26年9月末		27年3月末		増減	
	債権額	構成比	債権額	構成比	債権額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
事業性貸出金						
製造業	24,837	20.5%	24,724	21.5%	△112	1.0%
農業・林業	1,127	0.9%	962	0.8%	△164	△0.1%
漁業	57	0.0%	56	0.0%	△1	0.0%
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業	14,933	12.3%	10,139	8.8%	△4,793	△3.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.0%	5	0.0%	△2	△0.0%
情報通信業	941	0.8%	1,082	0.9%	140	0.2%
運輸業・郵便業	3,216	2.7%	3,322	2.9%	106	0.2%
卸売業・小売業	29,306	24.2%	29,319	25.5%	13	1.4%
金融業・保険業	433	0.4%	428	0.4%	△4	0.0%
不動産業・物品賃貸業	18,374	15.2%	16,829	14.7%	△1,544	△0.5%
各種サービス(*)	19,655	16.2%	20,096	17.5%	441	1.3%
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他（個人ローン等）	8,354	6.9%	7,898	6.9%	△456	△0.0%
合計 （国内店分・ 除く特別国際金融取引勘定）	121,247	100.0%	114,866	100.0%	-	-

(*) 「学術研究、専門・技術サービス業」「飲食業」「宿泊業」「医療・福祉」「教育・学習支援」「生活関連サービス業、娯楽業」「その他サービス業」の合計

先数・残高

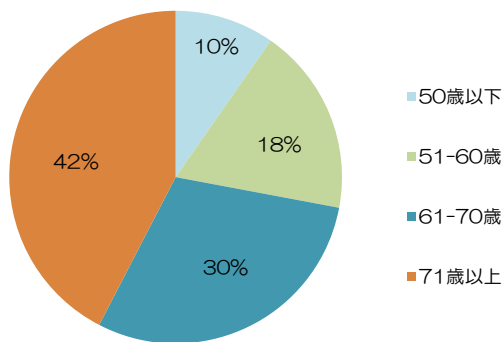


格付・デフォルト率

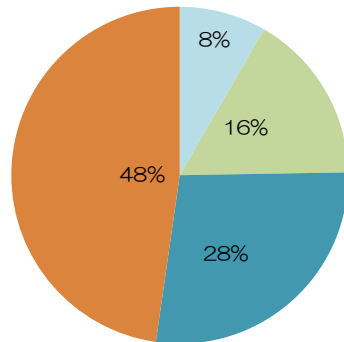


年代別先数・金額構成

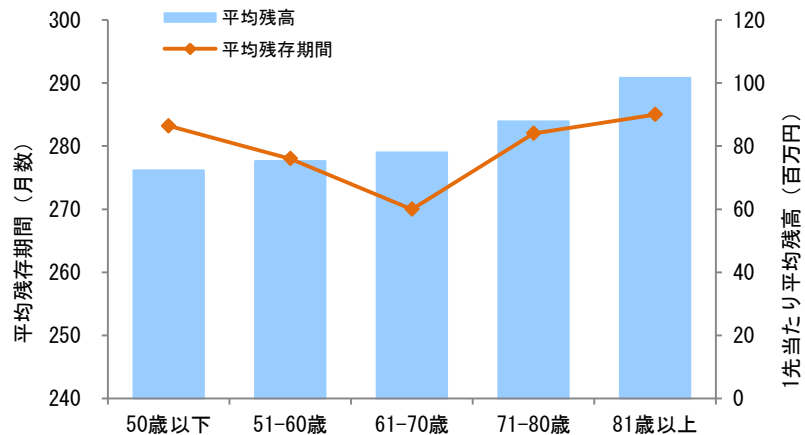
先数へス



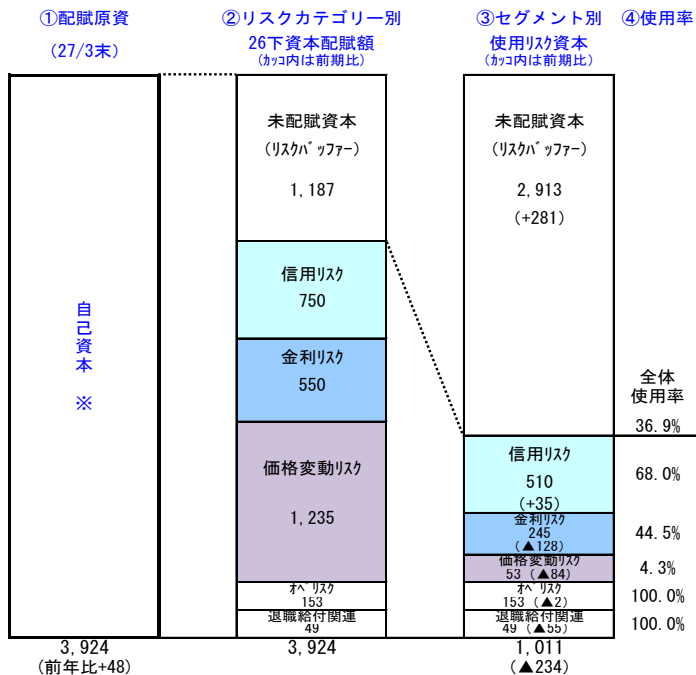
金額へス



年代別の平均残高・残存期間



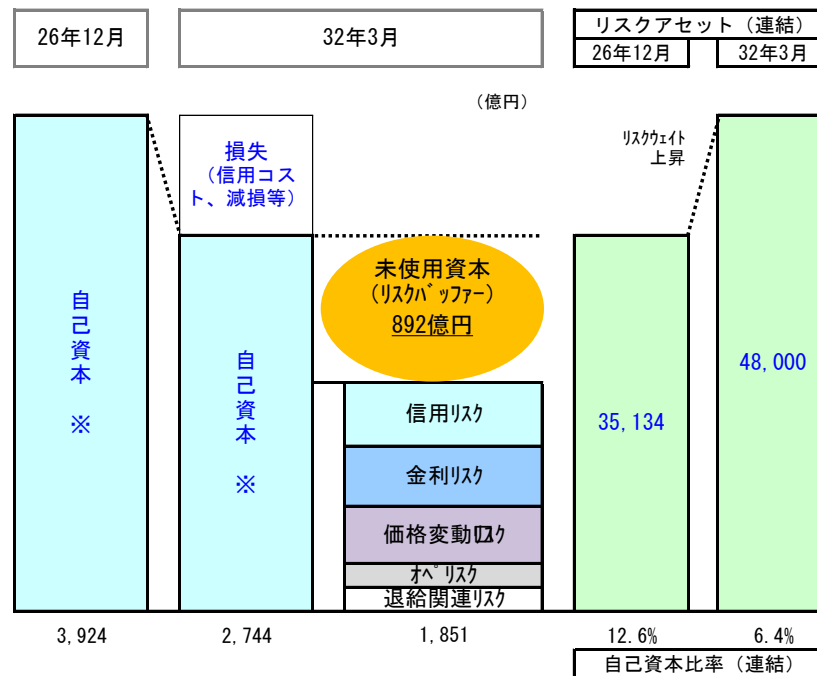
資本配賦の状況 (26年12月末)



※ 自己資本 = 普通株式等Tier1 (除くその他包括利益累計額)

※ 価格変動リスク = VaR-株式等評価差額金

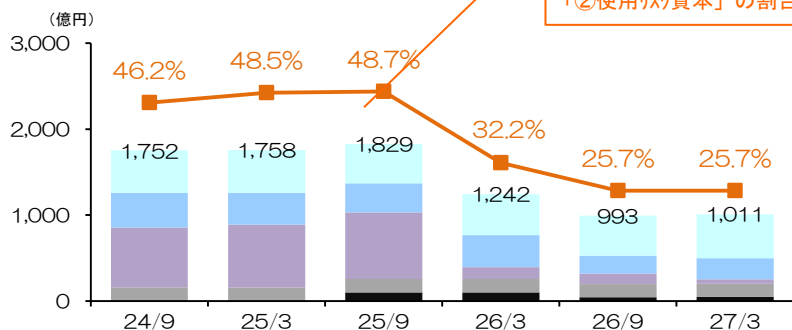
ストレステスト



ストレステスト【前提】

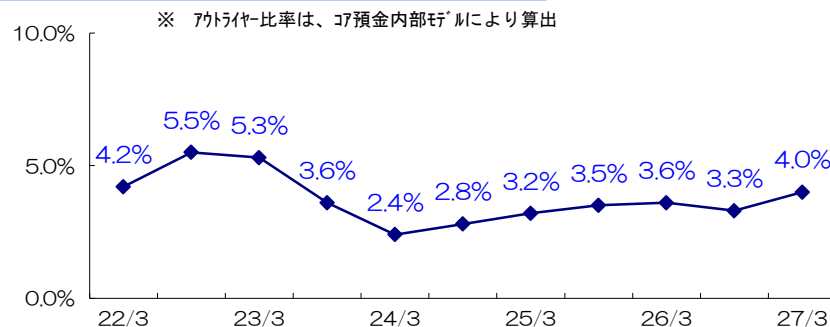
- 実施時期
平成26年12月末基準
- リスクシナリオ
景気後退・デフレ進行・日本国債価格下により10年国債利回りは、一時5.6%まで上昇。GDP年率△5.5%、日経平均6,200円まで低下
- 結果
自己資本比率は、6%台まで低下。統合的リスク管理上の未使用資本は892億円を確保。

使用リスク資本の推移



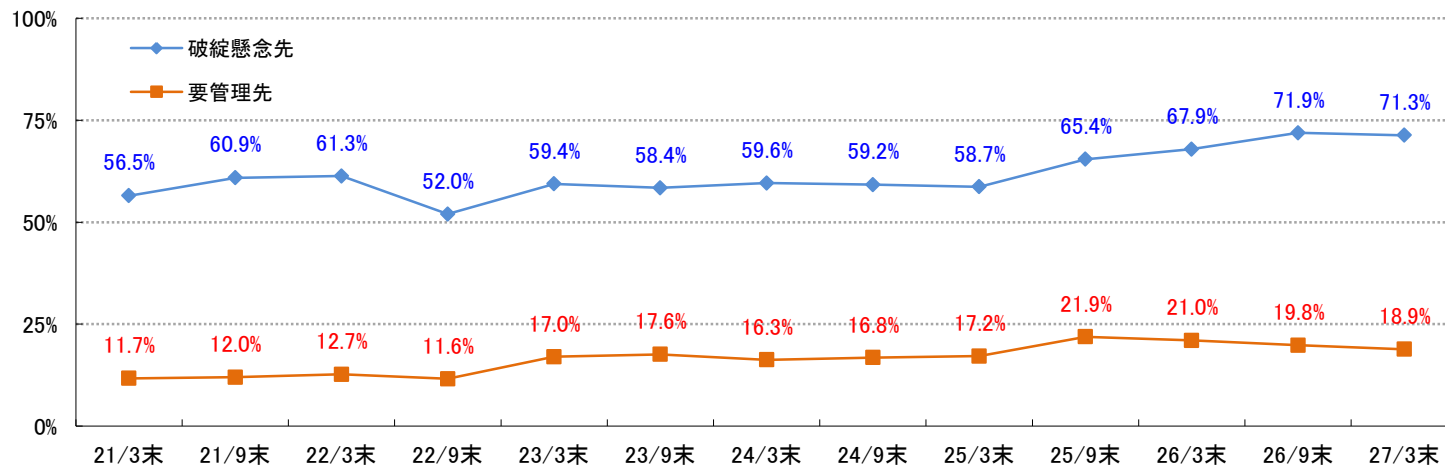
「①配賦資本」に対する「②使用リスク資本」の割合

金利リスクの状況 (アトライヤー比率)

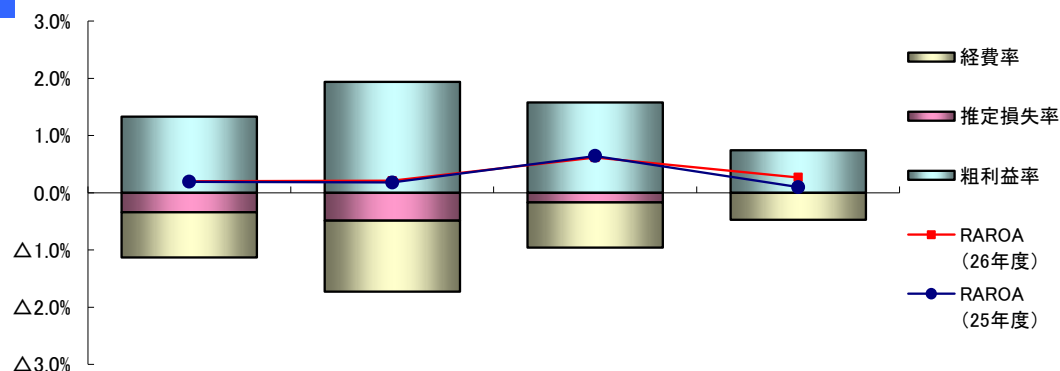


※ アトライヤー比率は、コア預金内部移行により算出

貸倒引当率



収益性分析



業務	法人取引ALL	うち地元	住宅関連ローン	預り資産
RAROA(当期)	0.2%	0.2%	0.6%	0.3%
RAROA(前期)	0.2%	0.2%	0.6%	0.1%
残高(兆円)	2.8	1.6	1.8	1.1

経費

(億円)

	23年度 通期	24年度 中間期	24年度 通期	25年度 中間期	25年度 通期	26年度 中間期	26年度 通期	前年度比
経費合計	691	352	687	361	706	360	698	△ 7
人件費	350	177	351	176	351	172	345	△ 6
物件費	313	154	306	164	323	164	318	△ 5
不動産償却 ①	59	24	51	27	58	28	58	0
預金保険料 ②	55	29	48	30	49	30	51	1
①②を除いた物件費	198	100	205	106	215	95	208	△ 7
税金	28	20	29	21	30	24	34	3
○HR（コア業務純益ベース）	63.7%	64.8%	63.9%	67.8%	67.1%	67.1%	65.6%	△1.5%

従業員／店舗数等

	24/3末	24/9末	25/3末	25/9末	26/3末	26/9末	27/3末	前年度比
従業員数 : 人 (注1)	3,358	3,417	3,332	3,398	3,291	3,365	3,282	△9
営業店数 : 店、ヶ所	403	409	410	413	415	417	418	3
国内店舗 (注2)	176	177	177	178	179	178	178	△1
海外店舗 (注3)	1	2	2	2	2	2	3	1
店舗外出張所 (I-NET共同含む)	226	230	231	233	234	237	237	3
現金自動設備設置台数 : 台、ヶ所	29,104	30,277	31,713	32,872	33,397	34,305	35,137	1,740
自前設置分 (I-NET共同含む)	876	878	878	880	883	878	877	△6
E-net設置分	11,596	12,069	12,714	13,148	13,000	13,118	13,204	204
セブン銀行設置分	16,632	17,330	18,123	18,844	19,514	20,309	21,056	1,542

(注1) 従業員数は、有価証券報告書ベース（単体）。

(注2) 国内店舗は、外為集中店（1）、キャッシュビット支店（1）、振込第一支店（1）を含みます。

(注3) 海外店舗は、駐在員事務所（3）を含みます。

経営指標（単体ベース）

	23年度 通期	24年度 中間期	24年度 通期	25年度 中間期	25年度 通期	26年度 中間期	26年度 通期	前年比
EPS（注1）	21.91	14.54	26.95	16.69	29.55	18.77	32.92	3.37
BPS（注1）	575.02	580.91	659.16	675.79	680.52	729.54	812.06	131.54
ROE（注2）	3.92%	5.03%	4.37%	4.98%	4.40%	5.26%	4.37%	△0.03%
（連結ROE）	4.1%	-	4.7%	-	4.9%	-	5.1%	0.2%
OHR（コア業務純益ベース）	63.7%	64.8%	63.9%	67.8%	67.1%	67.1%	65.6%	△1.5%
ROA（コア業務純益ベース）	0.51%	0.48%	0.49%	0.41%	0.41%	0.40%	0.42%	0.01%

（注1） EPSの分母は期中平均株式数、BPSの分母は期末発行済株式数を使用（共に自己株式を除く）。

（注2） 当期純利益 ÷ [(前期末資本勘定末残 + 当期末純資産勘定末残) ÷ 2]

参考指標

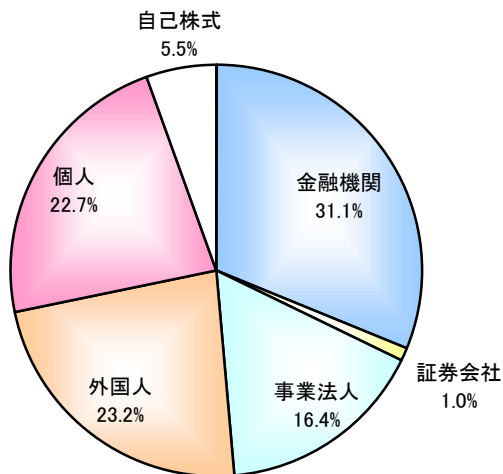
	24/3末	24/9末	25/3末	25/9末	26/3末	26/9末	前年同期比
茨城県内 貸出金シェア	44.17%	44.12%	44.48%	44.91%	45.39%	45.84%	0.93%
茨城県内 預金シェア	43.32%	42.82%	43.05%	43.01%	42.98%	42.97%	△0.08%

（注） 茨城県内預貸金シェアは、確定分までを記載

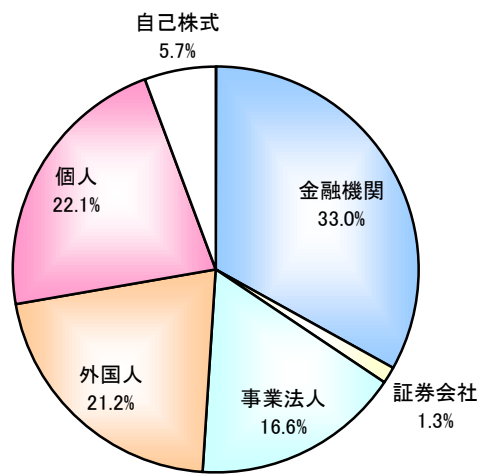
株主構成の推移

	25年3月末			25年9月末			26年3月末			26年9月末			27年3月末			増減（27年3月-26年3月）		
	株主数 (名)	株式数 (千株)	構成比	株主数 (名)	株式数 (千株)	構成比	株主数 (名)	株式数 (千株)	構成比	株主数 (名)	株式数 (千株)	構成比	株主数 (名)	株式数 (千株)	構成比	株主数 (名)	株式数 (千株)	構成比
政府・地公体	3	297	0.0%	3	297	0.0%	3	297	0.0%	3	297	0.0%	3	297	0.0%	0	0	0.00%
金融機関	55	251,390	31.5%	56	247,142	31.3%	59	245,734	31.1%	55	238,923	31.1%	58	253,033	33.0%	△1	7,299	1.92%
証券会社等	37	8,853	1.1%	40	7,790	1.0%	34	8,056	1.0%	33	9,161	1.2%	35	10,166	1.3%	1	2,110	0.33%
事業法人	959	132,793	16.6%	944	129,662	16.4%	937	129,489	16.4%	918	128,469	16.7%	901	127,522	16.6%	△36	△1,967	0.24%
外国人	308	171,226	21.4%	312	178,847	22.7%	342	182,746	23.2%	357	173,522	22.6%	385	162,690	21.2%	43	△20,056	△1.97%
個人・その他	27,468	186,214	23.3%	26,670	182,155	23.1%	26,856	179,468	22.7%	25,913	175,417	22.8%	25,413	169,048	22.1%	△1,443	△10,420	△0.64%
自己株式	1	48,455	6.1%	1	43,335	5.5%	1	43,438	5.5%	1	43,439	5.6%	1	43,473	5.7%	0	35	0.17%
合計	28,831	799,231	100.0%	28,026	789,231	100.0%	28,232	789,231	100.0%	27,280	769,231	100.0%	26,796	766,231	100.0%	△1,436	△23,000	0.00%

26年3月末 株主分布状況



27年3月末 株主分布状況

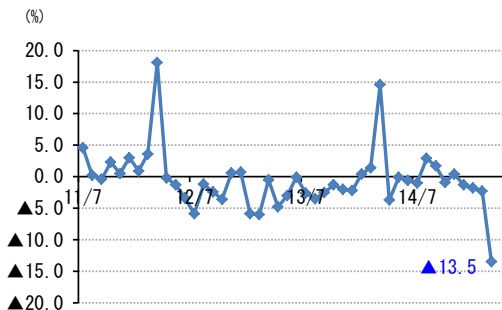


人格別 株式数増減内訳 (前年同月末比)

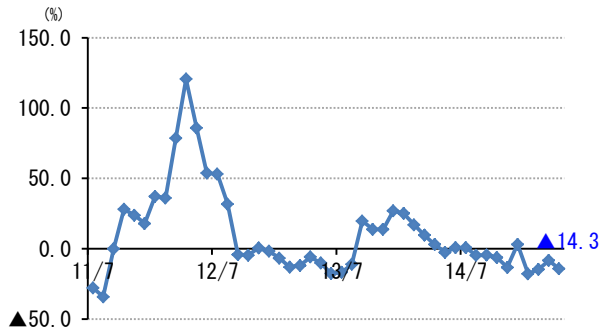
増 加	
金融機関	+7,299千株
証券会社等	+2,110千株
減 少	
外国人	△20,056千株
個人・その他	△10,420千株
事業法人	△1,967千株

※ 自己株式の消却23,000千株実施（26年度）

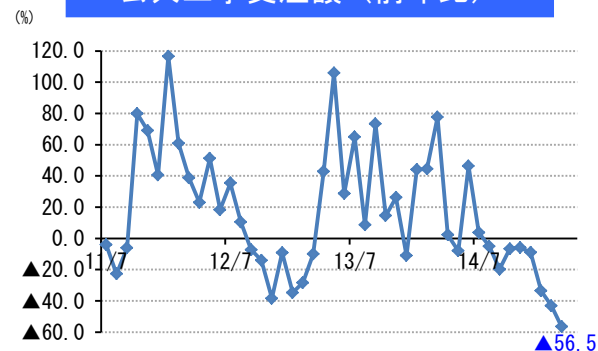
大型小売店売上高 (前年比)



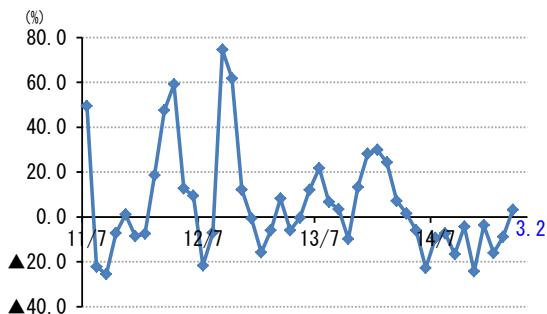
乗用車新車登録台数 (前年比)



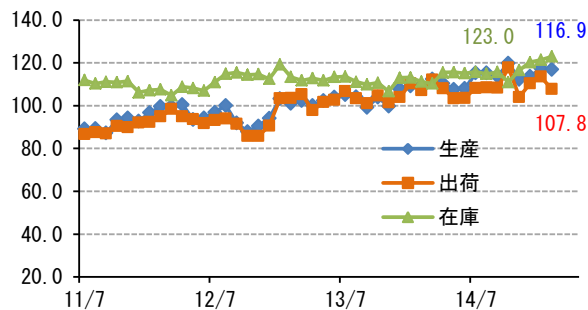
公共工事受注額 (前年比)



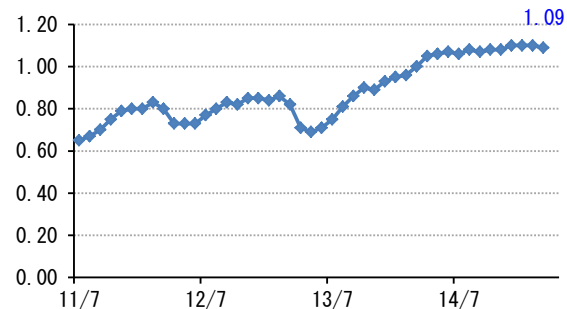
新築住宅着工件数 (前年比)



鉱工業生産 (2010年=100)

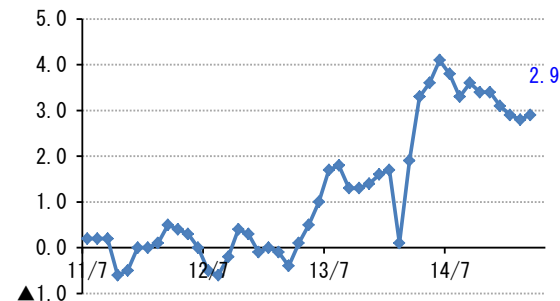


有効求人倍率



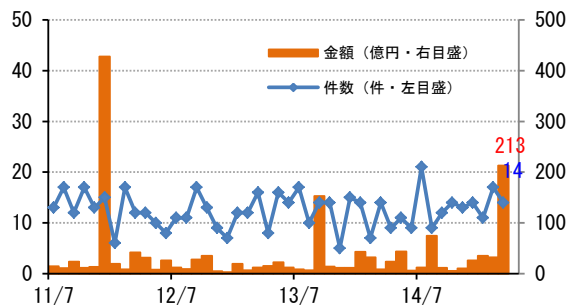
消費者物価指数 (前年比)

※ 水戸市 生鮮食品を除く総合

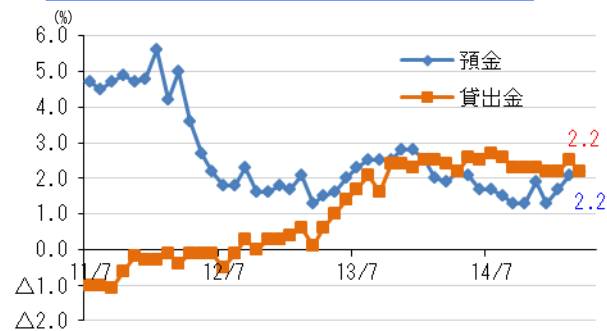


企業倒産件数・金額

※ 負債総額100万円以上



預金・貸出金 (前年比)



未来協創 プロジェクト PLUS



- ・オレンジ色は、それぞれ「お客さま」「地域」「常陽銀行」を、赤色は「生まれる（プラスされる）価値」を表します。
- ・4つの組み合わせにより「+」を表すとともに、4つが風車のように回転し、新しい価値を生み出していくイメージも表現しています。

＜本件に関するお問合せ先＞

株式会社 常陽銀行 経営企画部

TEL	029-300-2603
FAX	029-300-2602
E-mail	ir@joyobank.co.jp
URL	http://www.joyobank.co.jp/

【ご注意】

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより実際の数値と異なる可能性があります。